

【公表版】

令和３年度重要技術管理体制強化事業

（対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

2022年3月

■調査概要

■調査項目に関する補足

■調査内容

①世界における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド

③世界における買収等の投資事例

調査概要

■ 調査件名：

令和3年度重要技術管理体制強化事業（対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

■ 目的：

先進諸国は、国際的な投資ルール「OECD資本移動自由化コード」に適合する形で、「国の安全」や「公の秩序」の維持等の観点から資本移動規制を導入・実施しており、我が国では、その範囲内において外国為替及び外国貿易法に基づき、対内直接投資規制を行っている。

一方で、我が国は、平成25年6月の「日本再興戦略」において対内直接投資残高を倍増させるとの目標（2020年までに35兆円）を掲げ、各種促進策を実施しており、「外国投資ファンド」、「外国政府系ファンド」またはそれらを後ろ盾とした事業会社等からの日本への投資の増加が今後ますます見込まれる。

こうした状況の中で、日本経済の健全な発展につながる対内直接投資の一層の促進を図る健全な投資を一層促進していくと共同で、国の安全を損なうおそれのある投資について、昨今の主要国における対応強化の動向を踏まえ、対内直接投資規制について適切な対応を図る必要があるため、外国為替及び外国貿易法を改正、令和2年5月から施行されているところ、同法に基づく対内直接投資規制を適正に運用するため、外国投資家の投資動向等を調査し、これらの情報を審査等に活用することを目的とし、本事業を実施する。

■ 調査対象：

- ①世界における資産残高上位20ファンド
- ②日本における資産残高上位20ファンド
- ③世界における買収等の投資事例10件

■ 調査手法・期間：

調査手法：

公開情報（ウェブサイト・報道・文献等）の収集・分析、ヒアリング（電話、eメール、必要に応じて現地調査等）等を実施。また株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベース等の情報を適宜利用。

調査期間：令和3年4月14日～令和4年3月15日に実施

■ 調査受託機関：

株式会社アイ・アール ジャパン

調査項目に関する補足

- **運用会社名**：一部ファンドは当該ファンドグループの通称表記を記載
- **法人所在地**：当該ファンドまたはグループの法人が所在する都市名（多数の場合は一部割愛）
- **法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）**：日本投資を実質的に行っている各法人の監督官庁への登録状況、または設立の根拠法等
- **投資家分類**：株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースにおける分類表記
- **運用総額**：当該ファンドまたはグループ全体の運用資産総額
- **運用資産内訳**：当該ファンドまたはグループの投資資産内訳の一般表記
- **投資目的**：**保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無**：大量保有報告書の情報を記載
- **株主提案提出実績**：公表情報
- **ファンド情報の開示状況等**：当該ファンドまたはグループの情報を取得できる媒体
- **日本企業主要投資先**：大量保有報告書または投資信託等の運用報告書の情報を記載
- **投資・企業買収、株式売却撤退事例**：公表情報を参照し記載
- **経営関与実績**：公表情報を参照し記載

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産（10億米ドル）	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	5,000～	9～10
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	5,000～	11～12
3	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	3,000～5,000	13～14
4	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	3,000～5,000	15～16
5	Allianz Global Investors （アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）	2,001～3,000	17～18
6	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）	2,001～3,000	19～20
7	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	2,001～3,000	21～22
8	Mellon Investments Corporation （メロンインベストメンツコーポレーション：米国）	2,001～3,000	23～24
9	Goldman Sachs Asset Management （ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国）	2,001～3,000	25～26
10	Amundi （アムンディ：フランス）	2,001～3,000	27～28

※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元にアイ・アール ジャパンが推計。

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産（10億米ドル）	ページ数
11	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	1,501～2,000	29～30
12	PGIM （ピージーアイエム：米国）	1,501～2,000	31～32
13	UBS Asset Management （ユービーエスアセットマネジメント：スイス）	1,501～2,000	33～34
14	Franklin Templeton Investments （フランクリンテンプルトンインベストメンツ：米国）	1,001～1,500	35～36
15	Morgan Stanley Investment Management （モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国）	1,001～1,500	37～38
16	T. Rowe Price （ティーロウプライス：米国）	1,001～1,500	39～40
17	Wells Capital Management （ウェルスカピタルマネジメント：米国）	1,001～1,500	41～42
18	BNP Paribas Asset Management （ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス）	1,001～1,500	43～44
19	Northern Trust Global Investments （ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）	1,001～1,500	45～46
20	Natixis Investment Managers （ナティクシスインベストメントマネージャーズ：フランス）	1,001～1,500	47～48

※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元にアイ・アール ジャパンが推計。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	10兆円以上	50～51
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	10兆円以上	52～53
3	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	5兆円以上	54～55
4	Norges Bank Investment Management （ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）	5兆円以上	56～57
5	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	2兆円以上	58～59
6	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	2兆円以上	60～61
7	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットマネジメント：米国）	2兆円以上	62～63
8	Baillie Gifford & Co （ベイリーギフォードアンドコ：英国）	2兆円以上	64～65
9	GIC （ジーアイシー：シンガポール）	2兆円以上	66～67
10	Dimensional Fund Advisors （ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）	2兆円以上	68～69

※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール・ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
11	Kuwait Investment Office （クウェートインベストメントオフィス：クウェート）	1兆円以上	70～71
12	Wellington Management Company （ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）	1兆円以上	72～73
13	MFS Investment Management （エムエフエスインベストメントマネジメント：米国）	1兆円以上	74～75
14	Nuveen Asset Management （ヌビーンアセットマネジメント：米国）	1兆円以上	76～77
15	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	1兆円以上	78～79
16	APG Asset Management （エーピージーアセットマネジメント：オランダ）	1兆円以上	80～81
17	Hermes Investment Management （ハーミーズインベストメントマネジメント：英国）	1兆円以上	82～83
18	Charles Schwab Investment （チャールズシュワブインベストメント：米国）	1兆円以上	84～85
19	T. Rowe Price Associates （ティーロウプライスアソシエーツ：米国）	1兆円以上	86～87
20	Effissimo Capital Management （エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）	1兆円以上	88～89

※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

①世界における資産残高上位20ファンド

①世界における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ブエノスアイレス、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Advisors, LLC（デラウェア、ニュージャージー州プリンストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約1,000兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆旧バークレイズ・グローバル・インベスターズの投資方針を引き継ぎ、「投資は科学である」との運用哲学のもとコンピューターを駆使したクオンツ（数理分析）型の運用に特化した世界最大の資産運用会社。 ◆1971年に世界初のインデックス運用を実用化、1979年には世界初のクオンツ・アクティブ運用戦略を開発するなど投資運用業界のパイオニアとして革新的な運用手法を次々と生み出している。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用、クオンツ運用が中心となっているものの、アクティブ運用も一部行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：住友化学（総合化学大手）9.76% ◆2021年5月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）9.46% ◆2021年4月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）8.93% ◆2021年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）8.63% ◆2020年5月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）8.35% ◆2021年4月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）7.96% ◆2021年6月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）7.73% ◆2021年3月：日東電工（総合材料メーカー）7.49% ◆2020年10月：三井不動産（不動産）7.46% ◆2020年3月：アステラス製薬（製薬）8.70%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、ワシントンD.C.、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、北京、上海、香港、メルボルン、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約830兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、米国ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンド外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）3.07% ◆2022年1月：大和ハウス工業（住宅大手）3.05% ◆2022年1月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）3.03% ◆2022年1月：東京建物（ビル賃貸）3.03% ◆2022年1月：三井不動産（不動産）3.03% ◆2022年1月：ケネディクス商業リート投資法人（不動産投資信託）3.02% ◆2022年1月：ラサールロジポート投資法人（不動産投資信託）3.00% ◆2022年1月：大東建託（不動産）3.00% ◆2022年1月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）2.99% ◆2022年1月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）2.99%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約470兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどでサービスを提供しているフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR LLC)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL Limited）に分かれている。 ◆2005年、Pyramis Global Advisorsという米国及びカナダの年金資金を運用するFMR傘下の子会社を設立、2003年、Geode Capital Management（米国・マサチューセッツ州）が株式システム運用法人として設立され、現在、フィデリティのインデックス・ファンドを運用している。 ◆ボトム・アップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：ダイハツディーゼル（船用発電エンジン）10.00% ◆2021年12月：第一建設工業（鉄道関連工事）9.51% ◆2021年12月：サンセイ（ゴンドラメーカー）9.49% ◆2021年12月：フジ・コーポレーション（自動車用品）9.47% ◆2021年12月：クリエイトSDホールディングス（ドラッグストア）9.37% ◆2021年12月：トーカロ（表面処理加工）9.30% ◆2021年12月：TBK（ブレーキ・ポンプ部品）9.3% ◆2021年12月：パイオラックス（工業用ファスナー）9.22% ◆2021年12月：ASTI（車載・家電用電装品）9.16% ◆2021年12月：三栄建築設計（不動産）9.04%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、サンフランシスコ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、上海、広州、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors (UK) Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約460兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部。 ◆運用資産額は、世界でもトップクラスで、パッシブ運用をコア事業と位置づけ、主要な資産クラスでの エンハンスト運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ部分の銘柄選定する際は、「健全な財務体質」、「平均以上の成長性」、「セクター及び地域でのビジネス優位性」を重視する ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：ロック・フィールド（総菜大手）1.41% ◆2022年1月：明光ネットワークジャパン（個別指導塾）1.41% ◆2022年1月：フィード・ワン（配合飼料大手）1.41% ◆2022年1月：C A I C A D I G I T A L（システム開発）1.26% ◆2022年1月：わらべや日洋ホールディングス（弁当・調理パン製造）1.13% ◆2022年1月：岩手銀行（地銀）1.01% ◆2022年1月：インテージホールディングス（市場調査）0.98% ◆2022年1月：おきなわフィナンシャルグループ（銀行）0.86% ◆2022年1月：いちごオフィスリート投資法人（不動産投資信託）0.75% ◆2022年1月：松屋（老舗百貨店）0.74%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。 2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資銀行）等の投資家と共同で約40億円を出資。 ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-5 Allianz Global Investors
(アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ)

概要	
運用会社名	Allianz Global Investors
設立年	2012年
法人所在地	ミュンヘン(本社)、フランクフルト、ブリュッセル、パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、ロッテルダム、ストックホルム、チューリッヒ、シドニー、上海、香港、東京、シンガポール、台北、ボストン、ダラス、マイアミ、ニューヨーク、サンディエゴ、サンフランシスコ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 (日本投資に関わる法人)	◆Allianz Global Investors Kapitalanlagegesellschaft GmbH (フランクフルト) ◆Allianz Global Investors U.S. LLC (サンフランシスコ) 米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社 (東京) 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Allianz Global Investors Asia Pacific GmbH (香港) 香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts
投資家分類	保険会社系運用会社
運用総額	約350兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ドイツ、ミュンヘンを本拠地とする世界最大級の保険会社アリアンツの資産運用部門。 ◆北米、欧州、アジアの世界25ヶ所に拠点を展開。 ◆グループ内の保険資産や、欧州を中心とする年金資金及び投資信託を中心として運用を行う。ボトムアップアプローチ重視で、平均以上の成長性が見込まれる銘柄を中心にグローススタイルの運用を行う。 ◆アリアンツ・グループは欧米アジア等、グローバルに拠点を有しており、日本では明治生命との合併会社として、明治安田アセットマネジメントと提携している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-5 Allianz Global Investors
 (アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年5月：ホロン（製造用機械・電気機械）4.82%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-6 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコ、サンパウロ、サンチアゴ、ボゴタ、メルボルン、シドニー、シンガポール、香港、台北、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約300兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-6 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：昭和電線ホールディングス（電線中堅）9.80% ◆2022年1月：エンビプロ・ホールディングス（資源リサイクル大手）9.32% ◆2022年2月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（インターネットサイト運営）8.72% ◆2021年8月：アシックス（スポーツ用品）7.24% ◆2022年2月：ライフネット生命保険（独立系ネット生保）6.78% ◆2021年12月：メドレー（求人サイト運営）6.65% ◆2022年2月：ウェルスナビ（投資）6.56% ◆2022年2月：伊藤忠商事（商社）6.49% ◆2021年10月：リソー教育（学習塾）6.33% ◆2021年9月：アドバンテッジリスクマネジメント（ストレスチェック関連ビジネス）6.32%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-7 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Capital Group International, Inc.（ロサンゼルス、サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital Research & Management Company（ロサンゼルス、サンフランシスコ、ワシントンD.C.、ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくAsset Management, Dealing in Securities ◆Capital International, Inc.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約290兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは、米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-7 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年2月：ベikalレント・コンサルティング（コンサルティング）21.2% ◆2022年2月：ネットワンシステムズ（通信・セキュリティ）17.2% ◆2022年2月：ハーモニック・ドライブ・システムズ(精密制御減速装置製造)12.34% ◆2022年2月：スノーピーク(キャンプ用品)11.35% ◆2022年2月：第一三共（製薬）9.98% ◆2022年2月：S H I F T(ソフトウェア第三者検証・品質保証)8.87% ◆2022年2月：アンビスホールディングス(ホスピス運営)7.8% ◆2022年2月：ユーザベース(経済情報インフラ)7.28% ◆2022年2月：信越化学工業(塩化ビニル樹脂・半導体シリコンウエハ)5.87% ◆2022年2月：日本M & Aセンターホールディングス(M & A 仲介)3.47%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2017年9月：InterGlobe Technology Quotient（インド：旅行関連サービス）の株式40%を、Standard Chartered、Credit Suisse Group等の投資家グループから約200億円で買収することに合意。 ◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス）の株式65%を、Wendel（フランス：投資会社）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。 ⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。 ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン）の株式31.30%を、約136億円で買収。 ⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-8 Mellon Investments Corporation
(メロンインベストメンツコーポレーション：米国)

概要	
運用会社名	Mellon Investments Corporation
設立年	1933年
法人所在地	ボストン（本社）、ピッツバーグ、サンフランシスコ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Mellon Investments Corporation（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約250兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆総合金融グループであるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション傘下の資産運用会社として1983年に設立。 ◆機関投資家を主なクライアントとして、GTAA（グローバル・タクティカル・アセット・アロケーション）運用やインデックス運用に強みを持つ。 ◆日本株投資はWisdomTreeシリーズに代表されるクオンツファンドやパッシブファンドでの保有が中心である。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-8 Mellon Investments Corporation
(メロンインベストメンツコーポレーション：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年2月：イノテック（半導体商社）0.65% ◆2022年2月：フコク（工業用ゴム製品製造）0.65% ◆2022年2月：岩井コスモホールディングス（証券・商品先物取引）0.62% ◆2022年2月：アサント（害虫対策・駆除）0.58% ◆2022年2月：エイベックス（音楽ソフト大手）0.56% ◆2022年2月：サイバネットシステム（仮想実験ソフト）0.56% ◆2022年2月：I Dホールディングス（ソフト開発中堅）0.55% ◆2022年2月：三信電気（民生用半導体）0.55% ◆2022年2月：ファルコホールディングス（臨床検査受託）0.55% ◆2022年2月：大研医器（医療機器）0.53%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Goldman Sachs Asset Management
(ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	Goldman Sachs Asset Management, L.P.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、ブエノスアイレス、サンパウロ、トロント、メルボルン、ブリュッセル、コペンハーゲン、パリ、フランクフルト、ミラノ、ルクセンブルク、ロンドン、北京、香港、上海、台北、東京、ソウル、バンガロール、ジャカルタ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Goldman Sachs Asset Management, L.P.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約250兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆米国（ニューヨーク）に本拠地を置くGoldman Sachs Group（持ち株会社）の資産運用部門。 ◆同社は世界の30ヶ国以上に拠点を有する。 ◆運用部門は、ファンダメンタル株式、計量投資戦略、債券・通貨、オルタナティブ投資の主要4部門で構成され、市場エクスポージャーを取る商品のみならず絶対収益追求型の商品を含む幅広い運用商品ラインアップを揃える。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Goldman Sachs Asset Management
(ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：リニューアブル・ジャパン（太陽光発電）保有割合：1.91% ◆2021年12月：フジクラ（光ファイバー、電線、ワイヤーハーネス製造）保有割合：1.02% ◆2021年12月：日本瓦斯（ガス販売）保有割合：1.02% ◆2021年12月：東京製鐵（電炉）保有割合：0.85% ◆2021年12月：セイコーホールディングス（腕時計）保有割合：0.77% ◆2021年12月：USEN-NEXT HOLDINGS（店舗・施設向け音楽サービス）保有割合：0.74% ◆2021年12月：アイ・アールジャパンホールディングス（コンサルティング）保有割合：0.74% ◆2021年12月：日本製鋼所（鋳鍛鋼）保有割合：0.73% ◆2021年12月：サトーホールディングス（自動認識ソリューション）保有割合：0.70% ◆2021年12月：クレハ（機能・化学・樹脂製品製造・販売）保有割合：0.68%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2017年5月：ICON Consolidated Holdings（オーストラリア：がん治療）QIC（オーストラリア：政府系ファンド）及びPagoda Investment（中国：プライベートエクイティ）と共同で、Quadrant Private Equity（オーストラリア：プライベートエクイティ）から約847億円で買収。 ⇒2021年11月：EQT Partners（スウェーデン：プライベートエクイティ）へ、ICONの株式70%をQIC等と共同で約2,033億円で売却。売却後もGoldman Sachsは少数株主として残る。 ◆2012年8月：ジャパン・リニューアブル・エナジー（JRE、日本：再生可能エネルギー）同社設立にあたり全額を出資。 ⇒2021年10月：エネオスホールディングス（日本：石油）へ、GIC（シンガポール：政府系ファンド）と共同でJREの全株式を約2,000億円で売却することを発表。 ◆2021年8月：Gelato Group（ノルウェー：オンデマンド印刷）Insight Partners（米：ベンチャーキャピタル）やSoftBank Vision Fund 2（日本：投資ファンド）等の投資家と共同で、約264億円を出資。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-10 Amundi（アムンディ：フランス）

概要	
運用会社名	Amundi Asset Management SA
設立年	2010年
法人所在地	パリ（本社）、ダブリン、ロンドン、ミラノ、ボストン、東京、香港、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Amundi Asset Management SA（パリ）フランスACPRに基づくCredit Institution ◆Amundi Asset Management London Branch（ロンドン）英国FCA登録 ◆Amundi Pioneer Institutional Asset Management, Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アムンディ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約250兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆2010年1月にフランスの大手金融グループCredit AgricoleがSociete Generaleの資産運用部門を統合して設立された欧州最大の運用会社。 ◆世界30ヶ国に拠点を展開し、約5,000名のスタッフを擁する。 ◆2016年8月、英Kleinwort Benson Investorsを買収、2017年7月にはイタリアUniCreditoからPioneer Investmentを買収している。 ◆中長期的な利益成長を最も重視し、成長性が十分に株価に織り込まれていない銘柄の発掘及び投資に強みを持つ。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-10 Amundi（アムンディ：フランス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年2月：キリンホールディングス（ビール大手）保有割合：0.20% ◆2022年2月：クラレ（化学品大手）保有割合：0.17% ◆2022年2月：A G C（ガラス最大手）保有割合：0.12% ◆2022年2月：東京電力ホールディングス（電気・ガス）保有割合：0.11% ◆2022年2月：電通グループ（広告代理店最大手）保有割合：0.09% ◆2022年2月：積水ハウス（住宅大手）保有割合：0.08% ◆2022年2月：ヒューリック（不動産投資）保有割合：0.07% ◆2022年2月：東京エレクトロン（製造装置最大手）保有割合：0.07% ◆2022年2月：S A N K Y O（パチンコ機製造・販売大手）保有割合：0.07% ◆2022年2月：三井物産（名門商社）保有割合：0.06%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2018年4月：AccorInvest Group（ルクセンブルク：ホテル投資家兼オーナー）GIC Private（シンガポール：政府系ファンド）、Public Investment Fund（サウジアラビア：政府系ファンド）、Credit Agricole Assurances（フランス：投資会社）等の投資家と共同で約5,155億円を出資、同社株式の55%を取得。 2021年1月：AccorInvest Groupの資本増強を目的に、GIC等の既存投資家と共同でAccorInvestの新規株式を約61億円で購入することに合意。 ◆2011年5月：SBI Funds Management（インド：ファンド運営）同社株式の37%をAmundi が取得合意（取引総額非公開）。
経営関与実績	◆2021年5月：McDonald's Corporation（米：フードチェーン）The Shareholder Commons（米：株主擁護NGO）及びケンブリッジ大学トリニティ・カレッジと共同で、同社の食肉サプライチェーンにおける抗生物質使用が生み出す外部環境及び公衆衛生のコストを調査・開示することを求める株主提案を提出。 ⇒同年5月の株主総会にて否決（11.27%の賛成を得る）。 ◆2021年1月：HSBC（英国：大手金融グループ）Amundiが主体となり、Man Group・La Banque Postale Asset、Sarasin & Partners等の欧州系ファンド15社が共同で、「化石燃料に関する与信残高の減少」等、気候変動対応の強化を求める株主提案を2020年4月の定時株主総会において提出する予定と発表。

①世界における資産残高上位20ファンド-11 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal&General Group plc傘下の大手投資信託運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか、年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。 ◆英年金基金Hermes Pensions Management, LTDのパッシブ運用分を受託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-11 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：王子ホールディングス（印刷用紙・段ボール大手）0.15% ◆2021年12月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：G L P投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：ユナイテッド・アーバン投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：アドバンス・レジデンス投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：東京建物（ビル賃貸）0.13%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-12 PGIM（ピージーアイエム：米国）

概要	
運用会社名	PGIM, Inc.
設立年	1875年
法人所在地	ニュージャージー州ニューアーク（本社）、シカゴ、アトランタ、ロサンゼルス、ボストン、マイアミ、メキシコシティ、デンバー、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、東京、上海、香港、シンガポール、シドニー等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆PGIM (Singapore) Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆PGIMジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	保険会社系運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆米国Prudential Financialのグローバル投資運用部門。プルデンシャル生命グループの運用を受託し投信、年金の運用も行っている。 ◆世界16カ国に拠点を有し、株式、公社債、不動産等に投資を行う。 ◆株式運用においては定量分析とバリュー重視の投資スタイルが支配的。①綿密な調査プロセス、②一貫したリスク管理、③グローバルな運用能力、の3つを共通の柱とする。 ◆経営戦略の他、長期にわたる株主利益の実現に資する経営陣の経歴・業績連動報酬・インセンティブ・資質を総合的に評価。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-12 PGIM（ピージーアイエム：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年6月：インヴィンシブル投資法人（不動産投資信託）0.51% ◆2021年6月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）0.45% ◆2021年6月：西武ホールディングス（鉄道・ホテル）0.28% ◆2021年6月：日本プロロジスリート投資法人（不動産投資信託）0.16% ◆2021年6月：住友不動産（不動産大手）0.12% ◆2021年6月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）0.1% ◆2021年6月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）0.08%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-13 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

概要	
運用会社名	UBS Asset Management (Switzerland) AG
設立年	1998年
法人所在地	チューリッヒ、バーゼル、ニューヨーク、シカゴ、ニュージャージー州ウィーホーケン、コネチカット州スタンフォード、ロンドン、東京、香港等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆UBS Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆UBS Asset Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License, Advising on Securities, Dealing in Securities ◆UBS Asset Management (UK) Ltd（ロンドン）英国FCA登録 ◆UBS Asset Management (Americas) Inc.（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆UBSアセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券、ヘッジファンド、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆UBS銀行グループを構成する主要4部門のひとつである資産運用部門。 ◆主に年金基金、機関投資家、個人富裕層、投資信託向けに、伝統的資産、オルタナティブ資産、不動産などを投資対象とする幅広い運用商品とサービスを提供している。 ◆株式運用では、アクティブ運用（コア・バリュー）、システムティック運用（バリュー）、クオンツ運用、パッシブ運用、グロース運用など、幅広い運用手法と高度な専門知識を駆使した運用商品・サービスを提供している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-13 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）3.96%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2020年11月：REEF Technology Inc.（米：不動産管理） 同社へUBS Asset Management等が共同出資（総額約700億円）。 ◆2016年5月：Southern Water Service（豪：水処理サービス） Future Fund（オーストラリア：年金基金）がUBS Asset Management及びHermes Fund Managersから同社株式の23.4%を取得（取引総額非公開）。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-14 Franklin Templeton Investments
(フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Franklin Templeton Investments
設立年	1947年
法人所在地	サンマテオ（米国、本社）、ボストン、ロサンゼルス、ワシントン D.C.、ニューヨーク、ブエノス・アイレス、リオデジャネイロ、トロント、ドバイ、エジンバラ、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、パリ、チューリッヒ、北京、香港、シンガポール、シドニー、ムンバイ、台北、ソウル、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Templeton Asset Management Ltd.（シンガポール） シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆Franklin Templeton Investments (Asia) Limited（香港） 香港SFCに基づくDealing in Securities, Advising on Securities, Asset Management ◆Templeton Investment Counsel, LLC（米国フォートローダーデール） 米国SECに基づくInvestment Adviser ◆フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆持ち株会社であるフランクリン・リソーシズ・インクは、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツを世界統一ブランドとしてグローバルに資産運用ビジネスを展開する米国最大級の独立系資産運用会社。 ◆日本法人はフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社として1996年に設立。ポートフォリオマネジャーとアナリストが日本株を中心に投資・運用する体制を整え、国内外資金の運用ニーズに対応。 ◆運用プロセスは、投資政策委員会において市場環境の分析によるグローバルな投資環境シナリオ及び国内外の金利、為替、株式市場の動向分析を行い、運用方針・投資政策を策定。投資戦略委員会で、徹底した企業調査によって作成された投資銘柄リストから投資対象銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-14 Franklin Templeton Investments
(フランクリンテンプレトンインベストメンツ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年3月：クオールホールディングス（薬局）6.63% ◆2021年9月：日精エー・エス・ビー機械（プラスチック容器射出成型機製造）6.42% ◆2022年2月：島精機製作所（横編み機製造）6.32% ◆2020年7月：メイテック（技術者派遣）6.09% ◆2021年10月：I D O M（中古車買い取り）5.91% ◆2021年3月：I D E C（産業用スイッチ製造）5.67% ◆2017年1月：ツガミ（小型自動旋盤製造）4.98% ◆2020年10月：テクノプロ・ホールディングス（技術系人材派遣）4.68% ◆2019年10月：あさひ（自転車専門店）4.6% ◆2019年8月：江崎グリコ（菓子大手）4.59%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年1月：Ironclad（米：契約管理ソフトウェア）のシリーズE資金調達に、Sequoia Capital（米：ベンチャーキャピタル）等の投資家と共同で約150億円を出資。 ◆2022年1月：Checkout（英：決済処理ソフトウェア開発）のシリーズD資金調達に、Altimeter Capital Management（米：ヘッジファンド）等の投資家と共同で約1,000億円を出資し、2.5%の株式を取得。 ◆2022年1月：Metaversal Ventures（米：メタバース関連企業に特化した投資会社）のシリーズA資金調達に、CoinFund（米：ブロックチェーン関連企業に特化した投資会社）等の投資家と共同で約50億円を出資。 ◆2021年12月：Figment Networks（カナダ：ブロックチェーンインフラ）のシリーズC資金調達に、Thoma Bravo（米：プライベートエクイティ）等の投資家と共同で約110億円を出資し、7.85%の株式を取得。
経営関与実績	◆2017年3月：Moneta Money Bank（チエコ：銀行）株主提案（取締役の解任、役員報酬、自社株買い、取締役選任）⇒取締役選任、役員報酬の議案は可決。 ◆2016年10月：Goodrich Petroleum Corporation（米：エネルギー）の株式72.9%を取得し、取締役3名の選任を求める。⇒同月、Franklin TempletonがGoodrich Petroleumの発行済株式総数の10%以上を保有する限り、3名の取締役候補を指名できる権利を獲得したと提出書類で報告。 ◆2016年9月：Battalion Oil（旧Halcón Resources、米：エネルギー）破産法を申請している同社の再建の一環として、転換社債を取得し株式の37.9%を保有した後、取締役3議席を獲得。

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Morgan Stanley Investment Management
(モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	Morgan Stanley Investment Management Inc.
設立年	1935年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国各地、ブエノスアイレス、メキシコシティ、サンパウロ、トロント、ロンドン、パリ、フランクフルト、ダブリン、テルアビブ、ミラノ、アムステルダム、北京、東京、香港、ムンバイ、ジャカルタ、シドニー、シンガポール、ヨハネスブルク、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Morgan Stanley Investment Management Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Morgan Stanley Investment Management Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Morgan Stanley Investment Management Company（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆モルガン・スタンレーの資産運用部門で米国や英国、日本等、世界19ヶ国に運用拠点を持つ。2020年米資産運用会社であるEaton Vanceを買収し、資産運用・管理事業の拡大を図る。 ◆アクティブ運用における投資哲学では、「いかなる資産であれ、長期的には、その価格は本来の投資価値に収斂していく」との理念のもと、いわゆる「割安銘柄」の発掘に収益機会があると見なしている。 ◆最も有効な方策が、徹底した個別銘柄のファンダメンタルズ分析であるとの考えの元で運用に臨んでいる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Morgan Stanley Investment Management
(モルガンスタンレーインベストマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：星野リゾート・リート投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：大和証券リビング投資法人（不動産投資信託）0.06% ◆2021年12月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.05% ◆2021年12月：大和証券オフィス投資法人（不動産投資信託）0.05% ◆2021年12月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）0.05% ◆2021年12月：日本プロロジスリート投資法人（不動産投資信託）0.04% ◆2021年12月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）0.04% ◆2021年12月：三井不動産（デベロッパー最大手）0.04% ◆2021年12月：G L P 投資法人（不動産投資信託）0.03% ◆2021年12月：アクティビア・プロパティーズ投資法人（不動産投資信託）0.03%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2021年4月：Altimeter Growth Corporation（米国：特別買収目的会社） Grab Holdings（シンガポール：配車・金融・物流プラットフォーム）の上場を目的としたPIPEsの一環として、Grabと合併する同社対し Temasek Holdings（シンガポール：政府系ファンド）等の投資家と約4,400億円を投資し、株式10.21%を取得。 ◆2019年5月：Tikehau Capital Advisors（フランス：投資会社） 同社株式（割合非開示）を、Temasek Holdings（シンガポール：政府系ファンド）等の投資家と共同で約384億円で取得。取引後のMorgan Stanleyの保有割合は5.5%。 ◆2019年5月：HealthMaP Diagnostics（インド：病院） 同社株式（割合非開示）を約21億円で取得。 ◆2019年2月：KSH Infra（インド：倉庫・ロジスティクス） 同社株式（割合非開示）をKSH Distriparks（インド：ロジスティクス）から約49億円で取得。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-16 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

概要	
運用会社名	T. Rowe Price Group, Inc.
設立年	1937年
法人所在地	メリーランド州ボルチモア（本社）、ニューヨーク等米国内各地、トロント、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ルクセンブルグ、マドリッド、ミラノ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆T. Rowe Price Associates, Inc.（ボルチモア）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆T. Rowe Price International Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆T. Rowe Price Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities ◆ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資運用業、投資助言・代理業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆Thomas Rowe Price, Jr.氏によって1937年に設立された、米メリーランド州ボルチモアを本拠とする大手アクティブ運用機関。2021年、T. Rowe Priceグループは、オルタナティブ投資市場への拡大を目指し、オーク・ヒル・アドバイザーズを買収。 ◆米国内各地、トロント、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等世界各国にオフィスを展開し、グローバルで700名以上の運用プロフェッショナルを擁する。 ◆インカム、バリュー、グロース等多くの投資アプローチによる複数のミューチュアルファンドを運用するほか、公的年金・企業年金、財団等の資金を幅広く運用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-16 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年2月：アウトソーシング（企業向け専門サービス）保有割合7.89% ◆2022年1月：ハーモニック・ドライブ・システムズ（精密減速機メーカー）保有割合6.44%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年2月：Endeavor BioMedicines（米：バイオ医薬品） 同社のシリーズB資金調達に対し、Ally Bridge Group（HK）（香港：投資会社）とAvidity Partners Management（米：プライベートエクイティ）が率いる投資家グループと共同で、総額約110億円を出資。 ◆2021年12月：Formagrid（米：ビジネスソフトウェア） 同社のシリーズF資金調達に対し、XN Capital（米：ベンチャーキャピタル）が率いる投資家グループと共同で総額約800億円を出資し、6.68%の株式を取得。 ◆2021年11月：Nuro（米：パーソナルロボット開発） 同社のシリーズD資金調達に対し、Tiger Global Management（米：ヘッジファンド）が率いる投資家グループと共同で総額約660億円を出資。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-17 Allspring Global Investments
(オールスプリンググローバルインベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Allspring Global Investments (旧Wells Capital Management)
設立年	1981年
法人所在地	シャーロット（米国、本社）、サンフランシスコ、ロンドン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Allspring Global Investments, LLC（サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1981年に設立された、米国の銀行Wells Fargo & Company傘下の投資顧問。2021年11月にGTCR LLC、Reverence Capital Partners、LPへ売却される。 ◆1999年に米国の投資顧問会社Norwest Investment Servicesと合併、2002年後半にMontgomery Asset Managementの資産運用の一部、2005年1月にはStrong Capital Managementの資産運用を一部引継ぎ、運用資産を拡大。 ◆米国を中心とする年金、財団、寄付基金等の法人資産やグループ銀行の個人資産、投資信託を運用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-17 Allspring Global Investments
(オールスプリンググローバルインベストメンツ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：昭和電工（石化・アルミ大手）0.26% ◆2021年12月：オリックス（リース・レンタル）0.07% ◆2021年12月：アサヒグループホールディングス（ビール首位）0.05% ◆2021年12月：ヤマダホールディングス（家電量販店最大手）0.03% ◆2021年12月：コナミホールディングス（総合アミューズメント）0.03% ◆2021年12月：日立製作所（総合電機首位）0.03% ◆2021年12月：ZOZO（ブランド通販支援）0.03% ◆2021年12月：三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行）0.02% ◆2021年12月：メディカルホールディングス（医薬品卸最大手）0.02% ◆2021年12月：日本オラクル（データベース管理ソフト大手）0.02%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2021年3月：Doma Holdings（旧称 States Title、米：不動産決済サービス）に対し、PIPEsの一環としてFidelity Management & Research Company（米：運用会社）等の投資家と共同で約300億円を出資し、8.5%の株式を取得することに合意。2021年5月、Wells Fargo & CompanyはDomaのサービスを自社の不動産決済システムに取り入れることを発表。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-18 BNP Paribas Asset Management
(ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス)

概要	
運用会社名	BNP Paribas Asset Management France
設立年	1968年
法人所在地	パリ（本社）、フランクフルト、ブリュッセル、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、ロンドン、ヘルシンキ、ボストン、シカゴ、ニューヨーク、モントリオール、サンパウロ、メルボルン、上海、ソウル、香港、ムンバイ、ジャカルタ、クアラルンプール、東京、シンガポール、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BNP Paribas Asset Management（パリ）フランスAMFに基づくSociété de gestion de portefeuille ◆BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約160兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆フランスの大手金融グループBNP Paribasの資産運用部門。年金資金等の法人資産及び投資信託を運用。 ◆フランス本国の株式に対しては、ボトムアップ中心の運用が行われるが、海外株投資分については、マクロ経済情報、市場動向分析等を基にしたトップダウンアプローチ及びボトムアップアプローチを組み合わせた運用が行われる。 ◆投資配分決定の際は、マルチ・ファクター・モデルを採用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-18 BNP Paribas Asset Management
(ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年10月：リンナイ（ガス器具最大手）0.44% ◆2021年10月：積水ハウス（住宅大手）0.34% ◆2021年10月：西日本旅客鉄道（陸運）0.17% ◆2021年10月：セコム（警備最大手）0.17% ◆2021年10月：花王（家庭用品最大手）0.17% ◆2021年10月：アステラス製薬（製薬大手）0.16% ◆2021年10月：三井住友トラスト・ホールディングス（銀行）0.16% ◆2021年10月：日東電工（液晶・半導体）0.15% ◆2021年10月：三井不動産（デベロッパー最大手）0.15% ◆2021年10月：小松製作所（建機国内最大手）0.15%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2019年10月：Baroda Asset Management India（インド：資産運用会社） 同社をBank of Baroda（インド：銀行）から買収することに合意（金額非開示）。買収後の保有割合はBank of Baroda50.1%、BNPが49.95%。 ◆2014年8月：Northern Lights Capital Group（米国：投資運用会社） 同社をTreasury Group（オーストラリア：投資運用会社）へ約179億円で売却することに合意。
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-19 Northern Trust Global Investments
(ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Northern Trust Global Investments Inc.
設立年	1889年
法人所在地	シカゴ（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、トロント、ダブリン、ルクセンブルク、クアラルンプール、アムステルダム、オスロ、リヤド、ストックホルム、バーゼル、アブダビ、ロンドン、シドニー、メルボルン、北京、香港、バンガロール、東京、シンガポール、ソウル等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Northern Trust Global Investments（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約160兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1889年に設立された大手カストディ・マスタートラスト銀行傘下の運用会社。シカゴを本拠地とし世界各地に拠点を置いている。 ◆米国の年金資金及び投資信託を顧客の中心とし、主にパッシブ運用を展開。ポートフォリオの一部ではアクティブファンドも運用。 ◆2002年、Deutsche Bankのパッシブ運用部門を買収。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-19 Northern Trust Global Investments
(ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.21% ◆2022年1月：三井不動産（不動産）0.21% ◆2022年1月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）0.21% ◆2022年1月：G L P 投資法人（不動産投資信託）0.20% ◆2022年1月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）0.20% ◆2022年1月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）0.20% ◆2022年1月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.20% ◆2022年1月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）0.19% ◆2022年1月：三菱地所（不動産）0.18% ◆2022年1月：日本プロロジスリート投資法人（不動産投資信託）0.17%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

①世界における資産残高上位20ファンド-20 Natixis Investment Managers
(ナティクシスイベストメントマネージャーズ：フランス)

概要	
運用会社名	Natixis Investment Managers
設立年	1967年
法人所在地	パリ（本社）、ボストン（本社）、サンフランシスコ、フランクフルト、ミュンヘン、ブリュッセル、ミラノ、ルクセンブルク、ユトレヒト（オランダ）、マドリード、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン、ドバイ、メキシコシティ、シドニー、香港、北京、シンガポール、ソウル、台湾、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Natixis Investment Managers Singapore Limited（シンガポール） シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約150兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1967年に設立された本拠をパリに置くフランスの投資銀行Natixisグループの資産運用会社。ヨーロッパやアジアの各国に拠点を有する。 ◆富裕層や年金基金、保険、慈善団体等の資金を運用。20を超える国内外の外部投資マネージャーに運用を委託。 ◆主な投資対象はグローバル株式であり、新興国や中小型株への投資も行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

①世界における資産残高上位20ファンド-20 Natixis Investment Managers
(ナディクシスインベストメントマネージャーズ：フランス)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年6月：ダイフク（搬送機器）0.08% ◆2021年6月：オムロン（制御機器・電子部品）0.04% ◆2021年6月：ファナック（産業用ロボット）0.03% ◆2021年6月：S M C（F A 空圧制御機器）0.02% ◆2021年6月：キーエンス（検出・計測制御機器）0.01% ◆2021年6月：日本電産（モーター製造）0.01%
投資・企業買収、株式売却事例	◆2021年10月：NEoT Green Mobility（フランス：電気バッテリー、自動車、充電スタンドのレンタル・リース）の株式を、Natixis Investment Managersの関連会社でサステナビリティ投資に特化したMirovaが、3i Group（英：投資会社）と共同で三菱商事（日本：商社）から約75億円で取得することに合意。 ◆2018年1月：Airborne Capital（アイルランド：航空機リース・運用機関）同社の株式をFEXCO（アイルランド：金融）から取得（買収額非開示）。 ⇒2019年6月：FEXCOと共に、Airborne Capitalの株式をInterGlobe Enterprises（インド：航空、ホスピタリティ、旅行サービス）に売却（売却額非開示）。 ◆2018年7月：Telelingua International（ベルギー：翻訳）をTechnicis Technology（フランス：翻訳）が買収するにあたり、Technicis Technologyに投資しているNatixis Investment Managersの関連会社であるNAXICAP Partnersも投資家として参加（買収額非開示）。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ブエノスアイレス、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Advisors, LLC（デラウェア、ニュージャージー州プリンストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約1,000兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆旧バークレイズ・グローバル・インベスターズの投資方針を引き継ぎ、「投資は科学である」との運用哲学のもとコンピューターを駆使したクオンツ（数理分析）型の運用に特化した世界最大の資産運用会社。 ◆1971年に世界初のインデックス運用を実用化、1979年には世界初のクオンツ・アクティブ運用戦略を開発するなど投資運用業界のパイオニアとして革新的な運用手法を次々と生み出している。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用、クオンツ運用が中心となっているものの、アクティブ運用も一部行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：住友化学（総合化学大手）9.76% ◆2021年5月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）9.46% ◆2021年4月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）8.93% ◆2021年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）8.63% ◆2020年5月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）8.35% ◆2021年4月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）7.96% ◆2021年6月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）7.73% ◆2021年3月：日東電工（総合材料メーカー）7.49% ◆2020年10月：三井不動産（不動産）7.46% ◆2020年3月：アステラス製薬（製薬）8.70%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、ワシントンD.C.、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、フランクフルト、ロンドン、パリ、チューリッヒ、北京、上海、香港、メルボルン、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約830兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、米国ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンド外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）3.07% ◆2022年1月：大和ハウス工業（住宅大手）3.05% ◆2022年1月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）3.03% ◆2022年1月：東京建物（ビル賃貸）3.03% ◆2022年1月：三井不動産（不動産）3.03% ◆2022年1月：ケネディクス商業リート投資法人（不動産投資信託）3.02% ◆2022年1月：ラサールロジポート投資法人（不動産投資信託）3.00% ◆2022年1月：大東建託（不動産）3.00% ◆2022年1月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）2.99% ◆2022年1月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）2.99%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、サンフランシスコ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、上海、広州、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors (UK) Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約460兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部。 ◆運用資産額は、世界でもトップクラスで、パッシブ運用をコア事業と位置づけ、主要な資産クラスでの エンハンスト運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ部分の銘柄選定する際は、「健全な財務体質」、「平均以上の成長性」、「セクター及び地域でのビジネス優位性」を重視する ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-3 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：ロック・フィールド（総菜大手）1.41% ◆2022年1月：明光ネットワークジャパン（個別指導塾）1.41% ◆2022年1月：フィード・ワン（配合飼料大手）1.41% ◆2022年1月：C A I C A D I G I T A L（システム開発）1.26% ◆2022年1月：わらべや日洋ホールディングス（弁当・調理パン製造）1.13% ◆2022年1月：岩手銀行（地銀）1.01% ◆2022年1月：インテージホールディングス（市場調査）0.98% ◆2022年1月：おきなわフィナンシャルグループ（銀行）0.86% ◆2022年1月：いちごオフィスリート投資法人（不動産投資信託）0.75% ◆2022年1月：松屋（老舗百貨店）0.74%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。 2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資）等の投資家と共同でと共同で約40億円を出資。 ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-4 Norges Bank Investment Management
(ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

概要	
運用会社名	Norges bank investment management
設立年	1990年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、上海、東京、ルクセンブルク
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ）Government Pension Fund法 ◆Norges Bank Investment Management（ロンドン） ◆Norges Bank Investment Management（ニューヨーク） ◆Norges Bank Real Estate Management（東京）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆主にノルウェーの原油収入を運用する同国中央銀行の運用部門であり、世界最大の政府系ファンド。 ◆原油収入を財源としたノルウェー財務省の年金基金（Government Pension Fund - Global）と同中央銀行の外貨準備のファンドを運用する。 ◆厳格なSRI（社会的責任投資）基準を設けており、責任ある長期戦略を実現するべく、議決権行使やダイベストメントに積極的な姿勢をとる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイトの開示

②日本における資産残高上位20ファンド-4 Norges Bank Investment Management
(ノルウェーバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：S O M P Oホールディングス（損保大手）5.07% ◆2010年5月：タカラレーベン（分譲マンション販売）4.73% ◆2017年11月：カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（不動産投資信託）4.50% ◆2017年3月：キッツ（バルブ専業最大手）4.32% ◆2012年3月：関東電化工業（特殊ガス大手）4.19% ◆2011年6月：フェローテックホールディングス（半導体製造装置部品）4.12% ◆2016年4月：キトー（工場用荷揚げ機大手）4.09% ◆2012年2月：オリジン（電源機器メーカー）4.07% ◆2017年12月：プレス工業（プレス部品最大手）4.03% ◆2018年4月：M A R U W A（セラミック部品中堅）4.02%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2013年5月：VTB Bank OAO（ロシア：銀行） Qatar Holding（カタール：政府系ファンド）、State Oil Fund of the Republic of Azerbaijan（アゼルバイジャン：政府系ファンド）等と共に、同社の株式に投資。そのうちNorgesは、約700億円を投資し約3.74%の株式を取得したと報道。 ◆2012年9月：China Pacific Insurance Group（中国：保険・投資会社） GIC（シンガポール：政府系ファンド）、Abu Dhabi Investment Authority（アラブ首長国連邦：政府系ファンド）と共に、同社の株式5.1%を約1,300億円で取得することで合意。
経営関与実績	◆2013年4月：Staples（米：オフィスサプライ） 株主提案（プロキシアクセス導入）⇒同年6月の株主総会にて否決。 ◆2013年4月：CME Group（米：デリバティブ取引所） 株主提案（プロキシアクセス導入）⇒同年5月の株主総会にて否決。 ◆2012年11月：米国企業のPioneer Natural Resources、Princeton National Bancorp、Staples、Wells Fargo、WesternUnionに対してプロキシアクセス制度の適用を求める株主提案を提出 ⇒いずれの提案も可決には至らず。 ◆2012年8月：Glencore（英国：資源大手）とXstrata（スイス：資源大手）両社の経営統合について政府系ファンドのQatar Holdingsと共同で反対を表明 ⇒統合は承認される。

②日本における資産残高上位20ファンド-5 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Capital Group International, Inc.（ロサンゼルス、サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital Research & Management Company（ロサンゼルス、サンフランシスコ、ワシントンD.C.、ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくAsset Management, Dealing in Securities ◆Capital International, Inc.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約290兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは、米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-5 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年2月：ベikalレント・コンサルティング（コンサルティング）21.2% ◆2022年2月：ネットワンシステムズ（通信・セキュリティ）17.2% ◆2022年2月：ハーモニック・ドライブ・システムズ(精密制御減速装置製造)12.34% ◆2022年2月：スノーピーク(キャンプ用品)11.35% ◆2022年2月：第一三共（製薬）9.98% ◆2022年2月：S H I F T(ソフトウェア第三者検証・品質保証)8.87% ◆2022年2月：アンビスホールディングス(ホスピス運営)7.8% ◆2022年2月：ユーザベース(経済情報インフラ)7.28% ◆2022年2月：信越化学工業(塩化ビニル樹脂・半導体シリコンウエハ)5.87% ◆2022年2月：日本M & Aセンターホールディングス(M & A 仲介)3.47%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2017年9月：InterGlobe Technology Quotient（インド：旅行関連サービス）の株式40%を、Standard Chartered、Credit Suisse Group等の投資家グループから約200億円で買収することに合意。 ◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス）の株式65%を、Wendel（フランス：投資会社）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。 ⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。 ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン）の株式31.30%を、約136億円で買収。 ⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-6 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約470兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどでサービスを提供しているフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR LLC)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL Limited）に分かれている。 ◆2005年、Pyramis Global Advisorsという米国及びカナダの年金資金を運用するFMR傘下の子会社を設立、2003年、Geode Capital Management（米国・マサチューセッツ州）が株式システム運用法人として設立され、現在、フィデリティのインデックス・ファンドを運用している。 ◆ボトム・アップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-6 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：ダイハツディーゼル（船用発電エンジン） 10.00% ◆2021年12月：第一建設工業（鉄道関連工事） 9.51% ◆2021年12月：サンセイ（ゴンドラメーカー） 9.49% ◆2021年12月：フジ・コーポレーション（自動車用品） 9.47% ◆2021年12月：クリエイトS Dホールディングス（ドラッグストア） 9.37% ◆2021年12月：トーカロ（表面処理加工） 9.30% ◆2021年12月：T B K（ブレーキ・ポンプ部品） 9.3% ◆2021年12月：パイオラックス（工業用ファスナー） 9.22% ◆2021年12月：A S T I（車載・家電用電装品） 9.16% ◆2021年12月：三栄建築設計（不動産） 9.04%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-7 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコ、サンパウロ、サンチアゴ、ボゴタ、メルボルン、シドニー、シンガポール、香港、台北、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約300兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-7 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：昭和電線ホールディングス（電線中堅）9.80% ◆2022年1月：エンビプロ・ホールディングス（資源リサイクル大手）9.32% ◆2022年2月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（インターネットサイト運営）8.72% ◆2021年8月：アシックス（スポーツ用品）7.24% ◆2022年2月：ライフネット生命保険（独立系ネット生保）6.78% ◆2021年12月：メドレー（求人サイト運営）6.65% ◆2022年2月：ウェルスナビ（投資）6.56% ◆2022年2月：伊藤忠商事（商社）6.49% ◆2021年10月：リソー教育（学習塾）6.33% ◆2021年9月：アドバンテッジリスクマネジメント（ストレスチェック関連ビジネス）6.32%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-8 Baillie Gifford & Co
(バイリーギフォードアンドコ：英国)

概要	
運用会社名	Baillie Gifford & Co Limited
設立年	1908年
法人所在地	エジンバラ（本社）、ロンドン、ダブリン、フランクフルト、チューリッヒ、ニューヨーク、ブエノスアイレス、香港、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Baillie Gifford & Co（エジンバラ） 英国FCA登録 ◆Baillie Gifford International LLC（ニューヨーク） 米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約54兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1908年にColonel Augustus Baillie氏とCarlyle Gifford氏によって設立された、英国エジンバラを代表する独立系の大手アクティブ運用機関。 ◆本社のエジンバラに加え、ロンドン、ダブリン、ニューヨーク、香港にもオフィスを展開。 ◆英国を中心とする年金資金、投資信託を運用。英国外資金の運用はグループ内のBaillie Gifford Overseas Limitedが行っている ◆株式投資が中心であるが、債券投資も一部実施されている。 ◆短期的な株価・収益動向等は重視せず、持続的な利益成長が株価上昇に繋がるという考えの下、個別企業のファンダメンタルズを重視している。ボトムアップアプローチにより割安なバリュエーションに置かれている成長株へ投資するスタイルを持つ。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-8 Baillie Gifford & Co
(バイリーギフォードアンドコ：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2019年10月：GMOインターネット（ネット活用支援）13.96% ◆2022年1月：アイスタイル（化粧品口コミサイト）13.48% ◆2022年2月：SBIホールディングス（ベンチャーキャピタル大手）13.02% ◆2021年7月：コロプラ（スマホ向けゲーム）12.57% ◆2020年5月：ブロードリーフ（部品管理ソフト）12.22% ◆2021年12月：GA technologies（不動産販売）11.48% ◆2022年2月：サイバーエージェント（ネット広告代理店）11.10% ◆2021年2月：DMG森精機（工作機械世界大手）11.07% ◆2021年9月：BASE（ECサイト制作システム運営）10.13% ◆2019年12月：ワコム（ペンタブレット）9.94%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2021年6月：Northvolt（スウェーデン：リチウムイオン電池製造・開発） Volkswagen（ドイツ：自動車）、AMF Pensionsforsakring（スウェーデン：生命保険）等と共に、同社に約2,800億円を出資。 ◆2016年2月：Souq（アラブ首長国連邦：Eコマース） Standard Chartered Private Equity（シンガポール：プライベートエクイティ）、International Finance Corporation（米：金融）と共に同社株式を約300億円で取得。 ⇒2017年3月：International Finance Corporation、Standard Chartered Private Equity等と共に、同社の株式を650億円以上でAmazon（米：Eコマース）に売却することで合意。
経営関与実績	◆2019年5月：EssilorLuxottica（フランス：メガネ） ・提案者：Baillie Gifford、Fidelity International、Comgest、Rothschild Asset Management等（複数株主による共同提案。は非開示） ・提案事項：取締役2名選任 旧Essilorと旧Luxotticaの共同経営の形が、長期に亘るガバナンスの行き詰まりを招き、株価パフォーマンス低迷につながっていると問題視 定時株主総会において、Wendy Evrard Lane氏及びJesper Brandgaard氏を独立取締役として選任する提案した。 ⇒本株主提案は否決 ◆2015年6月：Dragon Oil（アラブ首長国連邦：石油開発） Emirates National Oil Company（アラブ首長国連邦：国営エネルギー）による同社の買収に反対を表明。

②日本における資産残高上位20ファンド-9 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

概要	
運用会社名	GIC Private Limited
設立年	1981年
法人所在地	シンガポール（本社）、北京、ロンドン、ムンバイ、ニューヨーク、サンフランシスコ、サンパウロ、韓国、上海、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆GIC Private Limited（シンガポール） シンガポールExempt Private Company（※金融機関としての登録無し） ◆GICジャパン株式会社（東京）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約60兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆GIC（Government of Singapore Investment Corporation）は1981年に外貨準備の効率運用を通じ国の資産を増やす目的でシンガポール政府により設立された。現在はリー・シェンロン シンガポール首相が会長を務めている。 ◆シンガポールに加えて、東京、北京、ムンバイ、ロンドン、ニューヨーク等10都市に拠点を置く。 ◆基本ポートフォリオは債券・現金25～30%、先進国株式20～30%、新興国株式15～20%、プライベートエクイティ11～15%、不動産9～13%、インフレ連動債4～6%である。 ◆国別の投資割合は米国34%、アジア（日本を除く）26%、欧州9%、日本8%、英国5%、中東・アフリカ・その他ヨーロッパ5%、南米3%、その他10%となっている（2021年3月時点）。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイトにて開示

②日本における資産残高上位20ファンド-9 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年1月：ルネサスエレクトロニクス（半導体製造）保有割合：4.01% ◆2019年3月：良品計画（衣料・雑貨・食品小売り）保有割合：4.85%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2021年7月：WM Morrison Supermarkets（英国：スーパーマーケット）を他の投資家（Fortress Investment Group、Canada Pension Plan Investment Board、Koch Real Estate Investments）と共同で約9,700億円で買収することに合意（うちGICの出資額は約150億円）。 ◆2020年7月：Stack Overflow（米国：プログラマー向けQAサイト）にSilver Lake、Andreessen Horowitz等の投資家と共同で約90億円を出資。 ⇒2021年6月：Prosus Ventures（オランダ：ベンチャーキャピタル）へ約2,000億円で売却することに合意。 ◆2017年2月：Hyundai Card（韓国：クレジットカード）の株式24%をAffinity Equity Partners（香港：プライベートエクイティ）及びAlpInvest Partners（オランダ：プライベートエクイティ）と共同で、GE Capital（米国：金融）から約350億円で取得。 ⇒2021年8月：Affinity Equity Partners及びAlpInvest Partnersと共同でFubon Group（台湾：金融）へ約480億円で売却。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-10 Dimensional Fund Advisors
(ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	Dimensional Fund Advisors, Inc.
設立年	1981年
法人所在地	オースティン（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、サンタモニカ、トロント、バンクーバー、ロンドン、アムステルダム、ベルリン、香港、東京、シンガポール、シドニー、メルボルン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Dimensional Fund Advisors, Inc.（オースティン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Dimensional Japan Ltd.（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金、投資信託運用会社
運用総額	約73兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1981年に設立されたテキサス州オースティンを本拠地とする独立系運用会社。 ◆DFAシリーズの投資信託に加え、年金、財団などの資金を幅広く運用。 ◆自社で開発したクオンツモデルから定量的に銘柄を分析。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-10 Dimensional Fund Advisors
(ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年10月：アイネス（情報システム）4.47%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-11 Kuwait Investment Office
(クウェートインベストメントオフィス：クウェート)

概要	
運用会社名	Kuwait Investment Office (Kuwait Investment Authority)
設立年	1953年
法人所在地	ロンドン（本社）、クウェートシティ、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Kuwait Investment Office（ロンドン） ◆Kuwait Investment Authority（クウェートシティ） Kuwait LAW NO.47 OF 1982
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約77兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆原油収入を原資とするクウェートの政府系ファンドKuwait Investment Authorityの運用部門。設立は1953年。 ◆原油収入に基づく金融資産の長期的収益獲得に加え、民間企業と協力しクウェートの民間セクター発展寄与も目的としている。 ◆1965年にKuwait Investment Boardから現在のKuwait Investment Officeに名称を変更し、ポートフォリオの多様化による本格的な運用を開始した。 ◆本社及び運用チームはロンドンに置いている。2018年には、中国及びアジア太平洋地域における投資拡大を目的として上海に拠点を開設。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-11 Kuwait Investment Office
(クウェートインベストメントオフィス：クウェート)

投資動向	
日本企業主要投資先	無し
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2019年7月：Intu Derby（英国：ショッピングセンター）の株式50%を、Intu Properties（英国：ショッピングセンター開発・管理）から約280億円で取得。（※KIOは関連会社のCale Street Partnersを通じて株式を取得している） ⇒2020年9月に完全子会社化。 ◆2014年5月：Williams & Glyn's Bank（英国：銀行）に対し、Corsair Capital、Quivercourt investment、RIT Capital Partners等の投資家と共同で、同社の債券約900億円を取得。 ◆1974年12月：Daimler（ドイツ：自動車大手）の株式をドイツの資産家であるQuandt家より取得。以後保有を継続しており、2021年現在Daimler株式の6.8%を保有している。 ——以下、Kuwait Investment Authorityの出資事例—— ◆2017年3月：Thames Water Utilities（英国：水道サービス）の株式26.3%をBorealis Infrastructure Management（カナダ：インフラ投資）と共同に、Macquarie European Infrastructure Fund 2（オーストラリア：投資ファンド）から取得することに合意。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-12 Wellington Management Company
(ウェリントンマネジメンカンパニー：米国)

概要	
運用会社名	Wellington Management Company LLP
設立年	1928年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ、マサチューセッツ州マールボロ、ペンシルベニア州ラドナー、サンフランシスコ、トロント、香港、上海、シンガポール、東京、シドニー、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、チューリッヒ、ミラノ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Wellington Management Company, LLP（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー・イー・リミテッド（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約120兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1933年に創立されたボストンを本拠地とする米国で最も古い独立系運用機関。 ◆米国の各種年金・保険資金、公的資金、投資信託を中心に運用。投資信託の販売、管理には関与しない方針のため、自社ブランド名のものはなく、Vanguard、Hartford等他社名のファンドとして販売している。 ◆株式、債券、マルチアセット等に幅広くグローバル投資を行う。 ◆ポートフォリオマネージャーチームは、各ポートフォリオの特性、運用スタイルに合わせて自社のリサーチ情報を活用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-12 Wellington Management Company
(ウェリントンマネジメントカンパニー：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2015年7月：イーザイ（医薬品）9.13% ◆2021年12月：FOOD & LIFE COMPANIES（回転ずし大手）8.69% ◆2021年8月：小野薬品工業（製薬準大手）6.95% ◆2022年1月：T & Dホールディングス（生保大手）6.80% ◆2021年4月：NITTOKU（コイル用自動巻線機）6.73% ◆2021年10月：アステラス製薬（製薬大手）5.31% ◆2017年1月：東洋エンジニアリング（プラント建設大手）5.01% ◆2017年8月：アルパイン（総合電子部品大手）5.00% ◆2020年2月：東京応化工業（半導体フォトレジスト首位）4.84% ◆2019年11月：石油資源開発（資源開発大手）4.72%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-13 MFS Investment Management (エムエフエスインベストメントマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	MFS Investment Management
設立年	1924年
法人所在地	ボストン（本社）、香港、ロンドン、メキシコシティ、シンガポール、シドニー、サンパウロ、東京、トロント
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆MFS Investment Management（ボストン）米国SECに基づくInvestment Advisor ◆MFS Investment Management K.K.（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業 ◆MFS Investment Management Canada Ltd（トロント）◆MFS International Australia Pty Ltd.（シドニー） ◆MFS International (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities, Advising on Securities ◆MFS International Singapore Pte. Ltd.（シンガポール） - Singapore証券先物法に基づく Capital Markets Services license（Fund Management） ◆MFS International (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約74兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1924年、米国で初めてオープン・エンド型投資信託の運用を開始した伝統的大手機関投資家。 ◆ボストンを本拠とし、ロンドン、シンガポール、シドニー、香港、東京等にも運用拠点を置いている。 ◆1970年からは年金資金の運用も開始しており、現在は財団、政府系ファンド等の資金も幅広く運用する。 ◆上場株式へのグロース投資が中心であるが、債券などへの投資も一部行っている。 ◆徹底したボトムアップ・アプローチにより、世界レベルで企業を分析。業種や規模を問わず、将来の収益成長力が高いと期待できる企業をグローバルベースで発掘し、長期的な厳選投資を目指す。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-13 MFS Investment Management
(エムエフエスインベストメントマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年4月：イオンフィナンシャルサービス（消費者・事業者金融）保有割合7.14% ◆2015年6月：北洋銀行（銀行）保有割合6.06% ◆2020年8月：オービック（ソフト関連サービス）保有割合4.79% ◆2020年5月：野村総合研究所（システム構築大手）保有割合4.72% ◆2011年3月：コニカミルタ（複写機大手）保有割合4.60% ◆2018年9月：H O Y A（光学ガラス大手）保有割合4.53% ◆2012年10月：H. U. グループホールディングス（臨床検査薬大手）保有割合4.09% ◆2014年1月：中国塗料（船舶用塗料トップ）保有割合4.08% ◆2021年7月：テルモ（医療器具大手）保有割合4.05% ◆2014年10月：ローソン（コンビニ大手）保有割合4.01%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-14 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Nuveen Asset Management, LLC
設立年	1898年
法人所在地	シカゴ、ニューヨーク、ボストン等米国内各地、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、香港、東京、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、パリ、上海、シンガポール、ストックホルム、シドニー、ウィーン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Nuveen Asset Management, LLC（シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Nuveen Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Dealing in Securities、Advising on Securities
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約150兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、マルチアセット等
組織概要・運用特徴等	◆ニューヨークに拠点を置く全米最大規模の退職年金基金であり、米国における6,000以上の私立学校、大学等の退職年金、401K等を運用する米国最大規模のアクティブファンド。2016年にNuveen Assetと統合し現社名となった。 ◆同社の運用するポートフォリオの7割を占めるCREF Stock Accountにおいては、全体の7割で低リスク型のインデックス投資に近い運用を行い、3割は企業の長期成長性を重視するアクティブ運用を行う。 ◆各ファンドは、時価総額に拘らず銘柄に個別投資するストックセレクション型と、ベンチマークを基本とし、個別銘柄のウェイトをコントロールすることでアウトパフォームを目指すエンハnst・インデックス型の2つのサブ・ポートフォリオに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-14 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：ビジョン（通信サービス）5.00% ◆2022年1月：インフォーマート（電子取引市場）4.88% ◆2022年1月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守）3.28% ◆2022年1月：S H I F T（ソフトウェア）2.71% ◆2022年1月：カオナビ（人事管理サービス）2.50% ◆2022年1月：オンワードホールディングス（総合アパレル）1.91% ◆2022年1月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）1.85% ◆2022年1月：エス・エム・エス（介護・医療業界向け人材紹介）1.73% ◆2022年1月：アイ・アールジャパンホールディングス（株主対応支援）1.57% ◆2022年1月：S B Iホールディングス（ベンチャーキャピタル大手）1.53%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-15 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal&General Group plc傘下の大手投資信託運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか、年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。 ◆英年金基金Hermes Pensions Management, LTDのパッシブ運用分を受託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-15 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年12月：王子ホールディングス（印刷用紙・段ボール大手）0.15% ◆2021年12月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：オリックス不動産投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：G L P投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：ユナイテッド・アーバン投資法人（不動産投資信託）0.14% ◆2021年12月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：アドバンス・レジデンス投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2021年12月：東京建物（ビル賃貸）0.13%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-16 APG Asset Management
(エーピージーアセットマネジメント：オランダ)

概要	
運用会社名	APG Asset Management
設立年	2008年
法人所在地	アムステルダム（本社）、オランダ ヘールレン、ブリュッセル、ニューヨーク、香港、北京、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆APG Asset Management N.V.（アムステルダム）The Dutch Authority for the Financial Marketsに登録 ◆APG Investments Asia Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management、Dealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities ◆APG Asset Management US Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金基金
運用総額	約80兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、プライベートエクイティ、ヘッジファンド等
組織概要・運用特徴等	◆Dutch Civil Serviceの年金基金であるStichting Pensioen f onds ABPの資産運用部門。 ◆オランダ最大の年金基金であるオランダ政府及び教職員の年金基金を中心に運用。 ◆株式、債券、不動産、プライベート・エクイティ、商品、ヘッジファンドなどへ幅広く投資。 ◆株式投資の地域別内訳は欧州40%、北米40%、アジア太平洋地域10%、その他となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-16 APG Asset Management (エーピージーアセットマネジメント：オランダ)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年9月：安川電機（モーションコントロール・ロボット） 3.64% ◆2021年9月：平和不動産（不動産） 3.26% ◆2021年9月：クレディセゾン（クレジットサービス） 2.08% ◆2021年9月：ユナイテッドアローズ（アパレル） 1.55% ◆2021年9月：青山商事（アパレル） 1.51% ◆2021年9月：アマダ（金属加工機械・器具） 1.45% ◆2021年9月：日本ライフライン（医療用機器輸入） 1.43% ◆2021年9月：シチズン時計（時計） 1.36% ◆2021年9月：ケネディクス・オフィス投資法人（不動産投資信託） 1.34% ◆2021年9月：日揮ホールディングス（プラント建設） 1.28%
投資・企業買収、株式売却事例	◆2022年2月：Taronga Ventures（シンガポール：ベンチャーキャピタル） Ivanhoé Cambridge（カナダ：不動産投資）と共に、同社の建築環境テクノロジーファンドである「RealTech Ventures I」に投資を行うと発表（金額非開示）。 ◆2021年12月：Ausgrid（オーストラリア：配電） 同社の株式16.8%を、AustralianSuper（オーストラリア：スーパーアニュエーション（年金基金））から取得。取得金額は1,500億円以上と報道。 ◆2017年4月：Vivenio（スペイン：不動産） Renta Corporación（スペイン：不動産）と共に、スペインの不動産に投資をする同社を設立。 ⇒2021年7月：Aware Super（オーストラリア：投資ファンド）に、権益の半分を約500億円で売却し、更にその売却益の半分を住宅ポートフォリオの向上を目的にVivenioに再投資する予定であると発表。
経営関与実績	◆2022年2月：HDC Hyundai Development（韓国：不動産）同社が監督する開発現場での2件の倒壊事故を受け、定款変更を求める株主提案を提出（①持続可能経営及び安全経営及び建設関連法令の遵守等に関する会社の義務の明文化、②ESGに関する勧告的決議の導入、③安全保健委員会の設置、④持続可能な経営公示の導入） ⇒3月、①、③、④について同社が受け入れ、APGは②以外の株主提案を撤回したと報道。 ◆2022年2月：韓国企業大手10社（Samsung、Hyundai、SK、SK Hynix、LG Chem、LG Display、Lotte Chemical、POSCO Chemical、LG、SK Telecom）に、気候変動対策への取り組みの強化を求めた書簡を送付。 ◆2018年2月：POSCO（韓国：鉄鉱） ROBECO（オランダ：運用機関）と共に株主提案（取締役1名選任）を提出。 ⇒同年3月、同議案は総会で投票に付されず。

②日本における資産残高上位20ファンド-17 Hermes Investment Management
(ハーミーズインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Hermes Investment Management Ltd
設立年	1983年
法人所在地	ロンドン（本社）、ダブリン、フランクフルト、マドリード、コペンハーゲン、スカナボ（デンマーク）、シンガポール、シドニー、ニューヨーク、ピッツバーグ
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Hermes Investment Management Limited（ロンドン）英国FCA登録、米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Hermes GPE (Singapore) Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金基金
運用総額	約150兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆1983年に設立された、英国通信年金基金（BT Pension）の運用部門。2018年4月、BT Pensionの持分のうち60%をFederated Investorsへ売却と公表、同買収は2018年7月に完了。但し、BT Pension持分は29.5%を維持する意向で、残り10.5%はHermesマネジメントが保有することとなり、Federated Hermesとして順次ブランド統合を進めている。 ◆インデックス運用部分は外部委託。自社でアクティブクオンツ運用を行っている。 ◆同社は「責任ある投資活動」を提唱し、顧客に代わり投資先企業の業績をモニタリングするEquity Ownership Services(EOS)サービスを行い、バリュー銘柄のコーポレートガバナンス向上を意識した投資活動を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-17 Hermes Investment Management (ハーミーズインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年1月：ヤオコー（食品スーパー）保有割合2.32% ◆2022年1月：堀場製作所（自動車計測機器）保有割合1.50% ◆2022年1月：ニフコ（工業用ファスナー）保有割合1.17% ◆2022年1月：オープンハウスグループ（不動産）保有割合0.80% ◆2022年1月：栗田工業（水処理）保有割合0.67% ◆2022年1月：日産化学（農業化学品）保有割合0.52% ◆2022年1月：ノーリツ鋼機（音響機器、部品、医療関連）保有割合0.26% ◆2022年1月：K Hネオケム（化学品）保有割合0.26% ◆2022年1月：日東電工（テープ）保有割合0.25% ◆2022年1月：パナソニック（電機メーカー）保有割合0.24%
投資・企業買収、株式売却事例	◆2016年12月：Cadent Gas（英電力会社National Grid傘下のガス会社） Macquarie Infrastructure and Real Assets（オーストラリア：インフラ投資）やHermes Investment Management等のコンソーシアムは、National Grid（英国：電力・ガス）から同社の株式61%を約5,500億円で取得することに合意。 2019年6月：同コンソーシアムは、National GridからCadent Gasの残りの株式39%を約3,000億円で取得。
経営関与実績	◆2021年3月：Berkshire Hathaway（米：ヘッジファンド） 株主提案を提出（気候関連のリスクと機会の管理に関する年次報告）⇒同年5月、株主総会にて28.3%の賛成を得る。 ◆2020年3月：Alphabet（米：IT・テクノロジー） NEI Investments（カナダ：運用機関）、Robeco（オランダ：運用機関）等と共同で株主提案（人権リスク監督委員会の設置）を提出⇒同年6月、株主総会にて否決 ◆2018年5月：Deutsche Bank（ドイツ：銀行）経営陣と監査役会メンバーの入れ替わりが激しいことを懸念し、経営陣と非執行役の選考・指名プロセスの見直しと改善を要求。 ◆2017年5月：Volkswagen（ドイツ：自動車） 同社の年次総会で経営・監督委員会の解任と報酬政策の改定に反対票を推奨。2018年5月：同社の年次総会で、監督委員会選出の候補者に反対票を投じることを推奨。 ◆2013年1月：Walt Disney（米：エンターテインメント） プロキシアクセスルールを求める株主提案を提出⇒同年3月、株主総会にて否決。

②日本における資産残高上位20ファンド-18 Charles Schwab Investment
(チャールズシュワブインベストメント：米国)

概要	
運用会社名	Charles Schwab Investment
設立年	1989年
法人所在地	サンフランシスコ（本社）、ボストン、ニューヨーク等の米国各都市、ロンドン、香港
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Charles Schwab Investment Management, Inc.（サンフランシスコ） 米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約70兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆リテール業務を中心とする米国の証券会社であるCharles Schwab & Coの資産運用部門。 ◆同証券会社の顧客を中心とする個人向けの投資信託を運用。 ◆株式、債券、バランス型、時価総額別、セクターファンド等、幅広い商品構成を持ち、ファンド・オブ・ファンズも運用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-18 Charles Schwab Investment
(チャールズシュワブインベストメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年2月：青山商事（紳士服専門店最大手） 1.19% ◆2022年2月：ユニプレス（プレス部品） 1.07% ◆2022年2月：JVCケンウッド（家電中堅） 0.89% ◆2022年2月：日本板硝子（自動車用最大手） 0.83% ◆2022年2月：フォスター電機（スピーカー大手） 0.83% ◆2022年2月：リョービ（ダイカスト首位） 0.82% ◆2022年2月：T S I ホールディングス（アパレル大手） 0.79% ◆2022年2月：プレス工業（プレス部品最大手） 0.76% ◆2022年2月：リョーサン（半導体商社大手） 0.74% ◆2022年2月：フタバ産業（自動車マフラー最大手） 0.70%
投資・企業買収、株式売却事例	無し
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-19 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

概要	
運用会社名	T. Rowe Price Group, Inc.
設立年	1937年
法人所在地	メリーランド州ボルチモア（本社）、ニューヨーク等米国内各地、トロント、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ルクセンブルグ、マドリッド、ミラノ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆T. Rowe Price Associates, Inc.（ボルチモア）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆T. Rowe Price International Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆T. Rowe Price Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities ◆ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資運用業、投資助言・代理業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆Thomas Rowe Price, Jr.氏によって1937年に設立された、米メリーランド州ボルチモアを本拠とする大手アクティブ運用機関。2021年、T. Rowe Priceグループは、オルタナティブ投資市場への拡大を目指し、オーク・ヒル・アドバイザーズを買収。 ◆米国内各地、トロント、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等世界各国にオフィスを展開し、グローバルで700名以上の運用プロフェッショナルを擁する。 ◆インカム、バリュー、グロース等多くの投資アプローチによる複数のミューチュアルファンドを運用するほか、公的年金・企業年金、財団等の資金を幅広く運用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-19 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年2月：アウトソーシング（企業向け専門サービス）保有割合7.89% ◆2022年1月：ハーモニック・ドライブ・システムズ（精密減速機メーカー）保有割合6.44%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年2月：Endeavor BioMedicines（米：バイオ医薬品） 同社のシリーズB資金調達に対し、Ally Bridge Group（HK）（香港：投資会社）とAvidity Partners Management（米：プライベートエクイティ）が率いる投資家グループと共同で、総額約110億円を出資。 ◆2021年12月：Formagrid（米：ビジネスソフトウェア） 同社のシリーズF資金調達に対し、XN Capital（米：ベンチャーキャピタル）が率いる投資家グループと共同で総額約800億円を出資し、6.68%の株式を取得。 ◆2021年11月：Nuro（米：パーソナルロボット開発） 同社のシリーズD資金調達に対し、Tiger Global Management（米：ヘッジファンド）が率いる投資家グループと共同で総額約660億円を出資。
経営関与実績	無し

②日本における資産残高上位20ファンド-20 Effissimo Capital Management
(エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール)

概要	
運用会社名	Effissimo Capital Management Pte Ltd
設立年	2006年
法人所在地	シンガポール（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD Singapore証券先物法に基づく Capital Markets Services license（Fund Management）
投資家分類	アクティビスト
運用総額	約1.1兆円
運用資産内訳	株式等
組織概要・運用特徴等	◆2006年11月、旧村上ファンドにおいてファンドマネージャーを務めた3名によりシンガポールに設立された日本株アクティビストファンド。 ◆運用スタイルはロングオンリーのバリュー運用で、企業価値向上、特にROE向上を主眼に置き、5-10年のスパンで企業価値、利回りを予測した上での長期的な投資判断を行う。 ◆運用資金は北米の大手大学・年金など超長期の資本を有する機関投資家が大半を占めている。 ◆経営上の不明点や改善点等は、経営陣に対して書簡を送りコミュニケーションをとり、対話を受け入れられない場合には、最終手段として株主提案や訴訟を行う。 ◆投資先企業における時価総額や保有割合の制限は無く、時価総額100億円～5兆円規模の企業へ幅広く投資を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	有り
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-20 Effissimo Capital Management
(エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年3月：川崎汽船（海運）保有割合38.99% ◆2021年12月：日産車体（車体）保有割合25.57% ◆2022年2月：サンケン電気（半導体素子）保有割合19.16% ◆2021年6月：リコー（プリンター）保有割合15.03% ◆2022年2月：不動テトラ（土木）保有割合11.50% ◆2022年2月：オリエンタル白石（建設）保有割合11.06% ◆2020年11月：東芝（産業エレクトロニクス）保有割合9.91% ◆2021年11月：第一生命ホールディングス（保険）保有割合9.90% ◆2022年2月：U A C J（アルミ圧延最大手）保有割合9.80% ◆2022年1月：近畿車輛（鉄道車両中堅）保有割合9.75%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2021年1月：サンケン電気（半導体素子） 買付後の30%を上限としたTOBを開始。
経営関与実績	◆2021年1月：サンケン電気（半導体素子） 買付後の保有割合20%を上限とした公開買付を開始。 ⇒2021年3月、公開買付が成立し、約250億円で同社株式の約20%を保有。 ◆2020年6月：東芝（産業エレクトロニクス）に取締役3名選任の株主提案を提出 ⇒株主提案は否決 2020年12月：東芝 臨時株主総会招集請求を実施（会社の業務及び財産の状況を調査する者3名選任の株主提案） ⇒2021年3月、臨時株主総会にて上記株主提案が上程され可決。 ⇒2021年6月、調査者（弁護士）による調査報告書が公表される。 ◆2019年6月：川崎汽船（海運） 社外取締役にてEffissimoの内田龍平ディレクターが就任。（定時株主総会にて会社提案で選任。2021年10月現在も在籍） ◆2017年6月：日産車体（車体） 増配の株主提案を提出 ⇒株主提案は否決。 2019年6月：日産車体 定款変更（取締役会議長は社外取締役とする、指名委員会等設置会社への移行）の株主提案を提出。 ⇒株主提案は否決。

③世界における買収等の投資事例

④世界における買収等の投資事例 調査対象

買収開始時期	被買収企業	主な買収企業・ファンド	ページ数
2017年12月	Global Switch Holdings Limited	Jiangsu Shagang Group Co., Ltd.	92
2018年10月	Nexperia B.V.	Wingtech Technology Co., Ltd.	93
2019年3月	Grifols Diagnostic Solutions Inc.	Shanghai RAAS Blood Products Co., Ltd.	94
2019年9月	First Quantum Minerals Limited	Jiangxi Copper Co., Ltd.	95
2019年12月	Continental Gold Inc	Zijin Mining Group Co., Ltd.	96
2020年9月	Arm Limited	NVIDIA Corporation	97
2020年12月	Siltronic AG	GlobalWafers	98
2021年1月	Duke Energy Indiana, LLC	GIC	99
2021年3月	Magnachip Semiconductor Corporation	Wise Road Capital	100
2021年7月	Sumo Group plc	Tencent Holdings Ltd.	101

④世界における買収等の投資事例-1 Global Switch Holdings / Jiangsu Shagang Group

中国のJiangsu Shagang Groupは、2016年から段階的にデータセンター企業Global Switchの経営権を取得するものの、予定していた香港市場でのIPOが中止となる。IPO中止を受け、Global Switchは複数の投資会社や競合他社から買収対象として注目されている。

被
買
収
企
業

Global Switch Holdings Limited

英・データセンター / 1998年 設立

- 英国ロンドンに本拠地を置き、データセンターの所有、運営、開発を行う。欧州・アジアにて13のデータセンターを運営
- 二酸化炭素排出量の削減と環境への負荷低減に向けて多額の投資を行っている

買
収
企
業

Jiangsu Shagang Group Co., Ltd.

中国・鉄鋼 / 1975年 設立

- 中国江蘇省蘇州市に本拠を置く鉄鋼メーカー（技術インフラ等の分野における事業多角化を進めている）
- 製品は世界100以上の国・地域に輸出されており、インフラ、工業生産、高級設備、生活消費などに広く使用されている

2017年12月

Jiangsu
Shagang

Elegant Jubilee Limited (Jiangsu Shagang主導の投資コンソーシアム) がGlobal Switch Holdingsの株式51%を取得

■ Elegant Jubileeは2016年12月に株式49%取得しており、Aldersgate Investments（英国の投資家）から追加で2%を買い増した。

2018年7月

Jiangsu
Shagang

Strategic IDC Limited (Jiangsu Shagangが参加する投資コンソーシアム) が24.99%の株式を取得

■ 株主の内訳はAldersgate Investments Limited：24.01%、Elegant Jubilee：51%、Strategic IDC：24.99%となる。

2019年8月

Jiangsu
Shagang

Jiangsu Shagang GroupがAldersgate Investmentsより株式24.01%を取得。間接的所有を含めた保有割合は49.9%と筆頭株主となり、取締役を派遣

■ 2007年にGlobal Switchを所有していたAldersgate Investmentsは、戦略的な投資プログラムを通じてGlobal Switchを継続的にサポートしてきたが、今回の取引により出資から完全に撤退。

■ Jiangsu ShagangのHe Chunsheng氏及びNie Wei氏がGlobal Switchの非業務執行取締役役に任命される。

2019年9月

Global
Switch

Global Switch Holdingsは、香港でのIPOを延期

■ 市場環境の見通し悪化を理由に、準備を進めてきた香港でのIPOを2020年に延期すると発表。以後IPOは実現できず。

2021年1月～

Jiangsu
Shagang

Jiangsu Shagang GroupがGlobal Switch Holdingsの売却を含む選択肢を検討中と報じられる

■ 売却（110億ドルと評価される可能性）の検討は予備的なもので、売却を実施しない可能性もあると関係者は説明。

2021年11月

Global
Switch

複数の投資会社、データセンター競合企業がGlobal Switch Holdings買収に関心を寄せていると報道

■ 投資会社（Blackstone、KKR、DigitalBridge Group）、事業会社（Digital Realty Trust）等が買収の候補とされている。

④世界における買収等の投資事例-2 Nexperia / Wingtech Technology

中国のWingtech Technologyは2018年と2020年に二段階でNexperiaを買収し、事業を拡大。
2021年に子会社化したNexperiaを通じて英半導体メーカーNewport Waferを買収するなど、半導体分野での積極的な投資を継続。

被
買
収
企
業

Nexperia B.V.

オランダ・半導体 / 2017年 設立

- オランダのナイメーヘン（Nijmegen）に本社を置く。NXP Semiconductors N.V.より独立した半導体部品メーカー
- アジア、ヨーロッパ、米国に12,000人以上の従業員を擁し、ディスクリート半導体、ロジック半導体、MOSFETデバイス等を取り扱う
- 小信号ダイオードとトランジスター、ESD保護デバイス、車載用パワー-MOSFET、ロジックデバイス等で高いシェアを持つ

買
収
企
業

Wingtech Technology Co., Ltd.

中国・半導体 / 2006年 設立

上場企業

- 中国に拠点を置く半導体及びモバイル端末のODMメーカー
- 主な製品は、モバイル通信用コンプリートマシン、モバイル通信デバイス、スマートフォンなどのモバイル通信製品。インテリジェントターミナル、バーチャルリアリティ、プロパティ、ホテルなどの事業も展開

2018年10月

Wingtech
Technology

Wingtech TechnologyがNexperia株式の75.86%を取得することに合意

- Wingtech TechnologyはNexperiaの株式75.86%について、株主である中国のプライベートエクイティファンドJAC CapitalとWise Road Capitalから、約4,000億円で取得することに合意した。（JAC CapitalとWise Road Capitalは2017年にNXP SemiconductorsからNexperiaを約3,000億円で買収）
- 本買収は2019年10月に完了。

2020年3月

Wingtech
Technology

Nexperia株式の23.77%を追加取得することに合意

- Wingtech TechnologyはHefei Xinping Industry Investment Fund（安徽省合肥市の政府系投資ファンド）をはじめとする投資家グループから、Nexperia株式の23.77%を約950億円で追加取得することに合意。本取引は2020年6月に完了。

2021年2月

Nexperia

欧州・アジアにて生産及び研究開発能力の増強を発表

- Nexperiaは、①ドイツのハンブルクと英国マンチェスターでの生産効率向上と新技術導入に向けた投資計画に加え、②マレーシアのパナンと上海にグローバル研究開発センターを開設したことや香港の研究開発センター拡大、③中国広東省、マレーシア、フィリピンの工場の能力増強などを発表。これらの投資はWingtech Technologyの成長戦略に沿ったものとしている。

2021年7月

Nexperia

Wingtech
Technology

子会社化したNexperiaを通じて、英半導体メーカーNewport Wafer Fab（NWF）を買収

- 本買収により、Nexperiaは英ニューポートの半導体製造施設の所有権を全て取得。Nexperiaの欧州拠点であるマンチェスター及びハンブルク拠点を補完し、世界的な生産能力拡大を図る。
- Newport Waferの社名は「Nexperia Newport」とし、ニューポートの経済と技術の開発において確固たる地位を維持すると共同で、ニューポート及びその他地域で現在の雇用を継続すると発表している。

④世界における買収等の投資事例-3 Grifols Diagnostic Solutions / Shanghai RAAS Blood Products

スペインのヘルスケア企業Grifolsは、中国のShanghai RAAS Blood Productsと戦略的提携を締結。
CFIUSからの承認も得て、Grifolsの米国子会社であるGrifols Diagnostic SolutionsとShanghai RAASの株式交換取引が実施された。

被
買
収
企
業

Grifols Diagnostic Solutions Inc.

米・ヘルスケア / 2013年 設立

- カリフォルニア州エメリービルに本社を置く、スペインGrifols, S.A.の米国子会社
- 診断サービス（輸血・臨床診断薬）、バイオサイエンス（免疫療法）などを展開
- 病院、薬局、医療従事者向けの臨床検査・分析機器、医療用具の製造・卸売を行う。輸血医療や臨床診断に携わる専門家向けに、特定の治療領域に特化した臨床診断薬のポートフォリオを拡大して提供

買
収
企
業

Shanghai RAAS Blood Products Co., Ltd.

中国・ヘルスケア / 1988年 設立

上場企業

- 中国、上海に拠点を置く、中国最大手の血液製品メーカー
- 血液製剤、ワクチン、診断試薬、検査機器の生産、販売、検査サービスなどを行う。漢方製剤や食品の販売も行っている
- 国内だけでなく、東南アジアや中南米などにも製品を輸出

2019年3月

Grifols SA

Shanghai
RAAS

Grifols SAとShanghai RAASは戦略的提携を締結

- Grifols SAは、中国のShanghai RAAS Blood Productsの26.2%の株式を取得、他方Grifols SAは米国子会社のGrifols Diagnostic Solutionsの経済的持分の45%及び議決権の40%をShanghai RAAS Blood Productsに譲渡することで合意。
- Grifols SAは、本取引によってCreat Group（Shanghai RAAS株式の26.7%を保有する北京の投資会社）に次いで、同社の2番目の大株主となる。また9人のメンバーで構成されるShanghai RAASの取締役会に3人の取締役を任命すると同時に、増資引受権、株式発行、重要資産の売却、合併、規約改正などに対する拒否権も持つことになる。またGrifols Diagnostic Solutionsの経営権も引き続き得ることとなる。

2019年11月

Grifols
Diagnostic
Solutions

Grifols SAとShanghai RAASの戦略的提携について、CFIUS及び中国证券监督管理委员会（CRSC）からの承認を得る。

- CFIUSは、中国企業であるShanghai RAAS Blood ProductsとGrifols SAとの戦略的提携を承認。Shanghai RAAS Blood Productsが、外形上は中国の管理下に無いという事実が、CFIUSによる取引の承認に貢献した可能性があるされている。

2020年3月

Grifols SA

Shanghai
RAAS

Grifols SAとShanghai RAASの株式取得が完了

- 本契約はShanghai RAASにとって、外国企業と中国の非国営上場企業との間における初の株式交換取引であり、また外部からの資金調達を必要としない事例としている。
- Grifols SAとShanghai RAASは、それぞれGrifols Diagnostic Solutionsの株主として一定数の取締役を任命する権利を有する。
- Grifols SAにとって中国は、血液中のタンパク質であるアルブミンの最大の市場、診断部門にとって3番目に重要な市場であり、Shanghai RAASはGrifols SAの中国における総代理店として活動することになる。

④世界における買収等の投資事例-4 First Quantum Minerals / Jiangxi Copper

2019年に中国のJiangxiは、First Quantumの株式を間接保有分も含めて2割近くまで取得し、買収を示唆。
First Quantumが買収防衛策を導入した結果、Jiangxiは2020年にFirst Quantum株式を売却。

被
買
収
企
業

First Quantum Minerals Limited

カナダ・銅鉱山 / 1983年 設立

上場企業

- カナダ、トロントに本社を置き、アフリカなどで銅山の探査、開発を行う
- ニッケル、金、コバルト等の金属も取り扱っている
- オーストラリアのニッケル及びコバルト鉱山、ザンビアのセンチネル銅プロジェクト、スペインのラスクルス銅鉱山、モーリタニアのグエルブ・ムーグレイン銅・金鉱山などの権益を保有

買
収
企
業

Jiangxi Copper Co., Ltd.

中国・鉱山、精錬 / 1997年 設立

上場企業

- 中国・江西省南昌市に本社を置く
- 銅の採掘、製錬を主な事業とし、銅関連事業が収益の大部分を占める
- 金、レアアース、銀、鉛、亜鉛、タングステン、レニウム、テルル等の鉱山開発も行っている

2019年9月

First
Quantum

Jiangxi Copper

JiangxiはFirst Quantumの買収に関心を寄せていると報道

- JiangxiがFirst Quantum株式を10%近く取得し、買収観測が持ち上がる。
- First Quantumは「ザンビア銅資産の少数株主持分の売却について協議中であるが、買収提案に関する協議は行っていない」と述べる。（ザンビア資産売却の目的は、営業キャッシュフローを債務返済に充当し続ける一方で、カンザンシの製錬所拡張資金を調達するためとされる）
- 低炭素技術に不可欠な材料とされる銅への需要が高まる中、First Quantumはアフリカ最大の銅鉱山であるカンザンシを含む6つの鉱山を運営。
- 協議の一環として、Jiangxiに対しFirst Quantum株式の20%以上を購入することを制限する秘密保持契約書への署名を要求。

2019年10月

Jiangxi Copper

Jiangxiの支援を受けた投資会社Pangaeaが、First Quantumの株式10.8%を取得

- Pangaea InvestmentはFirst Quantum株式を10.8%に買い越し、今後さらに買い越し可能性があることも示唆。なおPangaeaはザンビアでの事業の先行きが不透明であること、また米中貿易戦争による銅取引への圧力をJiangxiが懸念しているとも表明。

2019年12月

Jiangxi Copper

JiangxiがPangaeaからPIM Cupric Holdingsを11億ドルで買収することを発表

- PIM Cupric Holdingsは12月時点でFirst Quantum株式の約18%を保有する大株主。
- Rio TintoもFirst Quantumの入札に参加すると報道される。

2019年12月～

First
Quantum

First QuantumがJiangxi及びRio Tintoからの買収提案を拒否し、買収防衛策を導入

- First Quantumは「Jiangxiによる株式購入に経営陣が不意をつかれたものの、それが買収につながる可能性はない」と買収提案を否定。
- 2020年1月には買収防衛策を採用（20%以上の株式取得でライツプランが発動するもの。買収防衛策は直ちに有効となり、2020年5月の株主総会において事後承認を予定）。

2020年7月

Jiangxi Copper

Jiangxi がFirst Quantumの株式120万株を売却

- First Quantumはザンビア銅鉱山の株式売却計画を見送ることを発表。

④世界における買収等の投資事例-5 Continental Gold / Zijin Mining Group

中国のZijin Miningが子会社を通じ、Continental Gold株式の100%を取得すると発表。
カナダ政府などの承認も獲得し2020年に買収が完了。買収後にZijin Miningは取得した金鉱山を稼働させるなど事業拡大を加速。

被
買
収
企
業

Continental Gold Inc

カナダ・金鉱山 / 2007年 設立

- カナダ、トロントに本社を置き、コロンビア等で金資源の探査、開発を行う鉱山会社
- 主なプロジェクトは、コロンビア北西部アンティオキア県に位置するブリティカ・プロジェクトで、同社が100%所有しており、世界最大かつ最高品質の金鉱山の1つとされる

買
収
企
業

Zijin Mining Group Co., Ltd.

中国・鉱山、精錬 / 1986年 設立

上場企業

- 中国福建省竜岩市に本社を置き、金・銅・亜鉛など鉱物資源の探査、採掘、加工、精製、販売を行う
- 中国国外12カ国及び中国の14の省で鉱山プロジェクトを所有
- 金加工・精製・取引セグメントは収益に占める割合が最も高い

2019年12月

Continental

Zijin Mining

Zijin Mining、Continental Goldの株式100%を約10億ドルで取得することに合意

- Zijinの完全子会社であるOntario Inc.がContinental Goldの全株式を1株当たり5.50カナダドルで取得。
- 買収目的はコロンビア・ブリティカ金鉱山の権益獲得であり、本買収によりZijinは金産出の新興地域において主導的地位を獲得することになる。
- 本取引にはカナダ・中国両政府の承認が必要となる。また2018年にブリティカプロジェクト他で複数の殺害事件が発生しており、更なる治安上の事件が発生した場合は合意破棄の理由となる。

2020年1月

Continental

Continental Goldが臨時株主総会を実施、賛成多数によりZijinによる買収が承認される

- 発行済株式総数の66.07%の株主が投票し、うち98.63%が本取引に賛成した。

オンタリオ州高等司法裁判所より買収を承認する最終命令を受領

- オンタリオ州企業法に基づく法定整理計画が承認される。

2020年2月

Continental

カナダ政府及び中国政府からの承認を取得

- カナダ投資法に基づくカナダ政府の承認、及び中国規制当局からの承認を取得したとZijinが発表。

2020年3月

Zijin Mining

ZijinによるContinental Goldの買収が完了

- Continental Gold株式は2020年3月6日の取引終了後、トロント証券取引所及び米OTCQXから上場廃止となる。

2020年6月

Zijin Mining

Zijinは事業拡大に向け、Continental Goldに続く企業買収を進める

- Guyana Goldfields社（カナダ）を現金2.4億ドルで買収することで合意。目的は南米ガイアナのオーロラ金鉱山。
- Julong Copper社（チベット自治区）の株式50.1%を5.5億ドルで取得すると発表。中国国内の大規模銅鉱山の供給力強化が狙い。

2020年10月

Zijin Mining

Continental Goldから取得したコロンビアのブリティカ金鉱山の操業を開始

- 創業後も最大の懸念事項であった治安リスクは継続しており、2021年には違法採掘による損失で生産目標を引き下げている。

④世界における買収等の投資事例-6 Arm / NVIDIA

2020年に米NVIDIAがソフトバンクグループからのArm買収を発表するものの、英国・中国・EU・米国などの各規制当局の承認を得られず。2022年2月に買収を断念し、Armの親会社であるソフトバンクグループは同社の米国上場を目指している。

被
買
収
企
業

Arm Holdings plc

英・半導体設計 / 1990年 設立

- 英ケンブリッジに本社を置く半導体知的財産（IP）企業であり、英国及び世界の半導体企業やシステム企業に設計とライセンス供与を行う
- 英国欧州の他、米国、中東、アフリカ、アジア太平洋に拠点を持つ
- 2016年よりソフトバンクグループ傘下

買
収
企
業

NVIDIA Corporation

米・半導体 / 1993年 設立

上場企業

- カリフォルニア州に本社を置く半導体メーカー
- 同社の製品はゲーム用のハイエンドPC、データセンター、自動車用インフォテインメント・システムなど様々なエンドマーケットで使用されている
- 近年ではGPUを活用した人工知能や自律走行などにも力を入れている

2020年9月

NVIDIA

NVIDIAがソフトバンクグループからArmを最大4.2兆円で買収すると発表

- 4.2兆円に相当する現金とNVIDIA株式をソフトバンクグループに支払う。買収には英国、中国、EU、米国等の規制当局による承認が必要。
- Armの顧客にはNVIDIAと競合する半導体メーカーが多く、規制当局による精査が長引くことが予想される。

2020年9月～

Arm

NVIDIA

中国や米国の半導体メーカーが、本買収に関して規制当局に懸念を表明

- 中国：Huaweiなどの国内企業が、国際的な競争上不利になる可能性があるとして国家市場監督管理総局（SAMR）に買収阻止を求める。
- 米国：IntelやQualcommが、米連邦取引委員会（FTC）をはじめとする規制当局に対して懸念を表明、Google、Microsoft等も同調。
- 20年12月、米FTCがNVIDIAに「第2次請求（セカンド・リクエスト）」を送付。※第2次請求：競争を阻害する可能性があるとして合理的な理由がある場合に請求される、調査の基礎となる詳細な資料。

2021年1月～

Arm

NVIDIA

英国の競争・市場庁（CMA）が本買収について調査を開始

- CMAは「買収後、ArmがNVIDIAの競合に対してサービス撤回、価格引き上げ、品質低下を促すインセンティブを持っているか」を確認すると説明。
- 21年4月、英国で「国家安全保障・投資法案」が成立。英政府は本買収について「安全保障上の問題」が無いのか調査すると発表。
- 21年8月、CMAが「競争上の深刻な懸念がある」とする報告書を提出。11月に安全保障上への影響も含めた追加調査を開始。

2021年9月

NVIDIA

NVIDIAがEUに承認を申請、EUの欧州委員会は競争法（独占禁止法）に基づく本格調査を開始

- NVIDIAはEU競争当局に承認を申請。加えて買収実現に向けてEU競争当局に譲歩案を提出したとされる。
- EU当局は調査を開始。ArmがNVIDIAの傘下に入ることによる価格上昇などを懸念、調査は最長で22年3月まで実施予定。

2021年12月

NVIDIA

米FTCが反トラスト法（独占禁止法）に基づき、本買収の差し止めを求めてNVIDIAを提訴

- FTCは両社の統合は「競合する次世代技術を阻害。数百万人の米国人に損害を与えることになる」などと主張。訴訟は22年8月開始予定。

2022年2月

NVIDIA

NVIDIAがArmの買収を断念

- ソフトバンクグループとNVIDIAが規制上の問題を理由にArmの買収を取りやめることを発表した。ソフトバンクグループは2022年度中のArmの米国上場を目指しているとされる。

④世界における買収等の投資事例-7 Siltronic / GlobalWafers

台湾のGlobalWafersは、2020年にSiltronicの全株式取得を目的とした友好的な公開買付を発表。
両社は規制当局との交渉を進めるものの、ドイツ政府からの承認が得られなかったことを理由に公開買付を中止。

被
買
収
企
業

Siltronic AG

ドイツ・半導体
(シリコンウエハー) / 1968年 設立

上場企業

- ドイツ、ミュンヘンを拠点とする、半導体用シリコンウエハーの生産で世界第4位のメーカー
- 同社のシリコンウエハーは、パソコンやスマートフォン、フラットスクリーン、ナビゲーションシステムなどに使用されている
- ヨーロッパ、米国、アジアに生産拠点を置き、売上の大半をアジアが占める

買
収
企
業

GlobalWafers

台湾・半導体
(シリコンウエハー) / 2011年 設立

上場企業

- 台湾の新竹を拠点とする、半導体用シリコンウエハーの生産で世界第3位のメーカー
- 事業セグメントは半導体と電力プラントであり、半導体事業から最大の収益をあげている
- 米国、欧州、アジアに研究開発施設と製造拠点を有し、半導体業界の上位25社に製品を提供している

2020年12月

Global
Wafers

Business Combination Agreementを締結し任意公開買付けの開始を発表

- 1株あたり125ユーロでの公開買付けを行う意向を発表。技術と効率の両面で世界をリードする企業形成を目的に、Siltronicとの企業結合契約を締結。Siltronicの執行役員会及び監査役会は、GlobalWafersとの統合計画と本公開買付けを歓迎するとの声明を発表。
- GlobalWafersは現在、Siltronic株式の4.53%を保有。またSiltronicの親会社Wacker Chemieは、保有するSiltronic株30.8%全てをGlobalWafersに譲渡するとしている。

2021年1月

Global
Wafers

GlobalWafersはTOBを確実に行うため買収条件を引き上げ

- TOB価格を1株140ユーロに12%引き上げ。買収価格は42億ユーロ（51億ドル）相当に拡大される。TOBには65%以上の株主が応じる必要があるが、一部株主から条件が少数株主にとって不公平との声が上がっていた。

2021年10月

Siltronic

規制当局との交渉長期化により、合併完了が遅れる可能性

- Siltronicはクリアランスに関する規制当局との交渉長期化により、GlobalWafersとの合併完了は遅れる可能性が高く、未解決のクリアランス条件について、両社が当局と建設的な協議を続けていると発表。

2022年1月

Siltronic

Global
Wafers

GlobalWafersは解決に向け、ドイツ政府と直接の交渉を計画

- GlobalWafersの上級幹部が、1月28日にドイツ政府高官と非公開の会合を行う予定と報道。
- GlobalWafersのCEOであるDoris Hsu氏は、重要な技術を買収する外国企業ではなく、欧州の半導体産業にとって強力なパートナーであることを明確に示してきたと主張。（GlobalWafersがどのような提案を行えば、ドイツ当局の承認を得られるかは明らかでない）

2022年2月

Global
Wafers

適用期限内に買付条件が充足されなかったため、公開買付けは中止

- 1月31日をもって公開買付け完了の投資認可取得期限を迎えたものの、ドイツ政府からクリアランスが発行されなかったため、本公開買付けの成立条件は満たされず失効となる。なお両社は各国規制当局の承認取得を進め、ドイツ政府からの承認のみが得られない状況だったとされる。
- 契約上、適用期限内に規制上の承認を得られなかった場合、GlobalWafersはSiltronicに5,000万ユーロの解除料を支払うことが想定されている。

④世界における買収等の投資事例-8 Duke Energy Indiana / GIC

Duke Energyは子会社であるDuke Energy Indianaの株式19.9%をシンガポールの政府系ファンドGICが取得することで合意。
本取引については米CFIUS、米国連邦エネルギー規制委員会の承認を受け、2021年9月に株式取得の第一段階が終了。

被
買
収
企
業

Duke Energy Indiana, LLC

米・電気、ガス / 1941年 設立

- 米国の電気、ガス最大手であるDuke Energy Corporationの子会社（本社はインディアナ州ブレインフィールド）
- 石炭、原子力、天然ガス、石油、再生可能資源から発電し、屋外照明、設置、運用、メンテナンスサービスを提供。インディアナ州の23,000平方マイルをカバーする85万世帯の住宅、商業、産業顧客に電気サービスを提供

買
収
企
業

GIC

シンガポール
政府系ファンド / 1981年 設立

- 外貨準備の効率運用を通じ国の資産を増やす目的でシンガポール政府により設立された政府系ファンド
- シンガポールの他、東京、北京、ムンバイ、ロンドン、ニューヨーク等10都市に拠点を置く
- 国別投資割合は米国34%、アジア（日本を除く）26%、欧州9%、日本8%、英国5%、中東・アフリカ・その他ヨーロッパ5%、南米3%、その他10%（2021年3月時点）

2021年1月

Duke
Energy

GIC

GICがDuke Energy Indianaの株式19.9%を取得することで合意

■ Duke EnergyからDuke Energy Indianaの株式19.9%を20.5億ドルで取得することに合意。Duke Energyは2025年にかけて5～7%のEPS成長率向上につながるとしている。

■ Duke Energyは2段階に分けて対価を受け取る。第2四半期に予定されている最初のクロージングでは、11.05%の株式を10.2億米ドルで売却。2回目では8.85%の株式を10.2億米ドルで売却。2回目のタイミングを決定する裁量権はDuke Energyが持っているが、遅くとも2023年1月までに行われる見込み。Duke EnergyはDuke Energy Indianaの株式80.1%の保有を継続する。

2021年1月

GIC

GIC、Duke Energy Indiana及び米国公益事業についてコメント

■ GICのインフラストラクチャー部門CIOであるAng Eng Seng氏は、「Duke Energyが掲げる、ESGと脱炭素の目標実現を直接支援すること、で、長期的な価値の創造に貢献することになる。外国政府による巨額の投資は、インディアナ州の公益事業にとって前例のないものだが、GICは米国のインフラストラクチャーに新規参入したわけではなく、Genesee & Wyoming（鉄道会社）やWaterBridge（石油・ガス会社）、ITC Holdings（送電会社）、XPO（物流サービス）などに多額の出資を行なっている」と述べた。

2021年9月

Duke
Energy

GIC

Duke Energy Indianaの少数株主持分11.05%を取得し、第1段階が終了

■ 11.05%の少数株主持分を10億2,500万ドルで取得。最終的に計19.9%の少数株主持分を合計20億5,000万ドルで取得する予定。この取引はDuke Energyの経営計画における需要に対応するもので、クリーンエネルギー投資に重点を置いた590億ドルの資本計画の資金調達に貢献するものとしている。

■ GICは取得完了に伴い、少数株主持分に見合った一定の制限付き権利を取得する。

■ 本取引については、連邦エネルギー規制委員会（FERC）及びCFIUSから承認を取得済み。

④世界における買収等の投資事例-9 Magnachip Semiconductor / Wise Road Capital

中国投資ファンドのWise Road Capitalが全株式を取得する契約を締結したと発表したものの、CFIUSが買収の保留命令を出す。最終的にCFIUSの承認を得られる見通しが立たないとして買収を中止。

被買収企業

Magnachip Semiconductor Corporation

韓国
半導体

2004年 設立

上場企業

- ルクセンブルグに本社を置く、韓国の中堅半導体メーカー（ニューヨーク証券取引所上場）。アナログ及びミックスドシグナル半導体プラットフォームの設計・製造を行う
- 2004年、SK hynixに買収された際に「MagnaChip Semiconductor」と社名変更。韓国にデザインセンターと大規模な製造拠点を置く

買収企業

Wise Road Capital

中国
PE ファンド

2016年 設立

- 2016年に中国で設立されたプライベートエクイティファンド。半導体・ハイテク産業への投資に重点を置いている
- ハイテク企業や金融機関、ファミリーオフィス等の資金を運用
- 投資対象は半導体を中心とした海外のハイテクセクターであり、通信、自動車の電装品、ロボティクス、IoT等の分野にも投資を行う

2021年3月
Wise Road
Capital

MagnaChip Semiconductor Corporationを約14億ドルで買収することに両社が合意

- Magnachipの成長戦略に沿って、世界のディスプレイ及び電力市場における真の業界リーダーを目指すことを目的としており、追加投資とグローバルネットワークを通じて、Magnachipの国際的な成長を支援することを発表。
- 買収条件は1株あたり29ドル。Magnachipは最終的にニューヨーク証券取引所での上場を廃止する予定。

2021年6月
MagnaChip
Semiconductor

英プライベートエクイティのCornucopia Investmentが約16.5億ドルの敵対的買収を発表

- MagnachipはCornucopia Investmentから全株式取得の提案を受けたことを明らかにした。（1株あたり35ドル）

CFIUSがMagnachip社買収を阻止する暫定命令を出す

- MagnachipはCFIUSによる完全な審査が完了するまで、Wise Road Capital、Cornucopia Investment Partnersの両社による買収を保留するよう求める暫定命令を受けたことを発表。
- CFIUSによる暫定命令の後、韓国の規制当局がMagnachipの有機ELディスプレイ用ドライバーICを「国家基幹技術」と位置付けたと報道。

2021年9月
MagnaChip
Semiconductor

MagnachipはCFIUSへ再申請を試みる

- Magnachipは8月末にCFIUSからWise Road Capitalの合併から生じる「国家安全保障上の懸念」を示す書簡を受け取ったことを発表。
- 9月にMagnachipはCFIUSへ再申請を行い、CFIUSは10月末までの新たな審査期間を通知。

2021年12月
MagnaChip
Semiconductor

Wise Road CapitalとMagnachip Semiconductorは合併契約を解消

- 本合併に対するCFIUSの承認を得ることができなかったことが理由。MagnachipはWise Road Capitalから7,020万ドルの契約解除金を受け取る。

Wise Road
Capital

④世界における買収等の投資事例-10 Sumo Group / Tencent Holdings

Sumo Group第2位の大株主である中国Tencentは、株式100%の取得を図ることで同社と合意。
2021年12月には米CFIUSの承認を得たとし、翌月に買収手続きが概ね終了。

被
買
収
企
業

Sumo Group plc

英・ゲーム開発 / 2017年 設立

- 英国シェフィールドに本社を置く。ゲーム・エンタテインメント業界向けに共同開発サービスの行い、スタジオ運用、AIシミュレーション、アートデザインなど様々なサービスを提供
- コンソールプラットフォーム、PC、携帯ゲーム機、モバイルなど、様々な種類のゲームを開発

買
収
企
業

Tencent Holdings Ltd.

中国・インターネット / 1998年 設立

上場企業

- 中国広東省深圳市に本社を置く。子会社を通じて、SNS、モバイルゲーム、オンライン項目などの事業を展開
- 世界最大のゲームベンダーであり、世界一の売上を誇るモバイルゲーム「Honor of Kings」を所有。中国最大のソーシャルメディア・スーパーアプリ「WeChat」を運営

2021年7月

Tencent
Holdings

Tencentが英国のゲーム開発会社Sumo Groupを買収すると発表

- 9.2億ポンドで買収することにSumoの取締役会が合意。TencentはSumo Groupの株式約9%を保有する第2位の大株主である。
- Tencentは「自社のノウハウと資源を投入し、英国及び海外におけるSumo Groupの成長を加速させ、英国をゲームイノベーションの拠点とすることを目的としている」とのコメント。Tencentは2021年に10件のゲーム会社への投資を完了させており、Sumo Groupの買収は米Electronic Arts社が英Codemasters社を買収して以来、英国のゲーム開発会社に対する9億ポンド以上の買収として2件目の案件とされる。

2021年10月

Sumo
Group

CFIUSがTencentによるSumo Group買収を調査していることを発表

- Sumo Groupは年内に買収許可を得るため、CFIUSと協議を進めていることを発表。

2021年12月

Sumo
Group

CFIUSが本買収を承認

- CFIUSの調査が終了し、両社は買収完了に向けて動き出したことを発表。TencentとSumo Groupが「米国の国家安全保障に対するリスクを軽減するために設計された一定の取り決め」を行うことを条件に承認された（詳細は非開示）。
- Sumo Groupは本取引に関して、英国の「国家安全保障・投資法」の調査は必要無いと言及。

2022年1月

Sumo
Group

Tencent
Holdings

Sumo GroupとTencentは英高等裁判所から買収が承認されたことを発表

- 2022年1月13日、TencentがSumo Groupを9.2億ポンドで買収することが承認された。
- 今後Sumo Groupは Tencent の子会社Sixjoy Hong Kong（別名Tencent Bidco）の所有下で運営されることになる。また同社の非常勤会長、上級独立非常勤取締役、独立非常勤取締役は辞任を発表。1月18日にロンドン証券取引所に上場するSumo Group株式の取引は停止となった。

